

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第112期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國保 善次
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06(6245)1113
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 真生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03(3551)1171
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部総務課長 田部 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社淀川製鋼所東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
売上高(百万円)	192,318	207,398	194,601	132,418	144,773
経常利益(百万円)	15,134	13,440	6,612	2,846	4,749
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	6,374	7,054	1,419	3,296	1,727
包括利益(百万円)	-	-	-	-	767
純資産額(百万円)	163,997	158,088	144,609	143,339	138,956
総資産額(百万円)	229,531	206,860	178,869	179,913	175,168
1株当たり純資産額(円)	880.42	860.00	796.39	790.30	791.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	37.65	41.98	8.57	19.89	10.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	37.61	41.93	8.56	-	10.55
自己資本比率(%)	64.3	68.9	73.8	72.8	72.4
自己資本利益率(%)	4.4	4.9	1.0	-	1.3
株価収益率(倍)	19.3	11.5	47.1	-	36.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,882	12,269	17,519	8,890	8,905
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,043	2,629	4,798	4,690	2,148
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,166	12,966	4,492	2,199	3,643
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	20,199	16,850	24,556	26,690	29,750
従業員数(人)	2,312	2,231	2,215	2,193	2,152

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第111期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
売上高(百万円)	115,581	122,070	117,644	86,857	91,256
経常利益(百万円)	9,519	11,162	4,415	3,119	4,097
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,628	5,838	1,609	3,040	1,660
資本金(百万円)	23,220	23,220	23,220	23,220	23,220
発行済株式総数(千株)	184,186	184,186	184,186	184,186	184,186
純資産額(百万円)	137,761	132,231	125,285	123,840	120,052
総資産額(百万円)	186,128	170,140	151,470	153,314	148,848
1株当たり純資産額(円)	816.67	792.26	750.46	741.65	743.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	17.00 (6.00)	10.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.26	34.63	9.64	18.22	10.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	21.23	34.58	9.63	-	10.07
自己資本比率(%)	74.0	77.7	82.7	80.7	80.6
自己資本利益率(%)	2.6	4.3	1.3	-	1.4
株価収益率(倍)	34.1	13.9	41.9	-	38.3
配当性向(%)	56.4	49.1	103.7	-	99.1
従業員数(人)	1,348	1,320	1,324	1,310	1,294

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第111期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

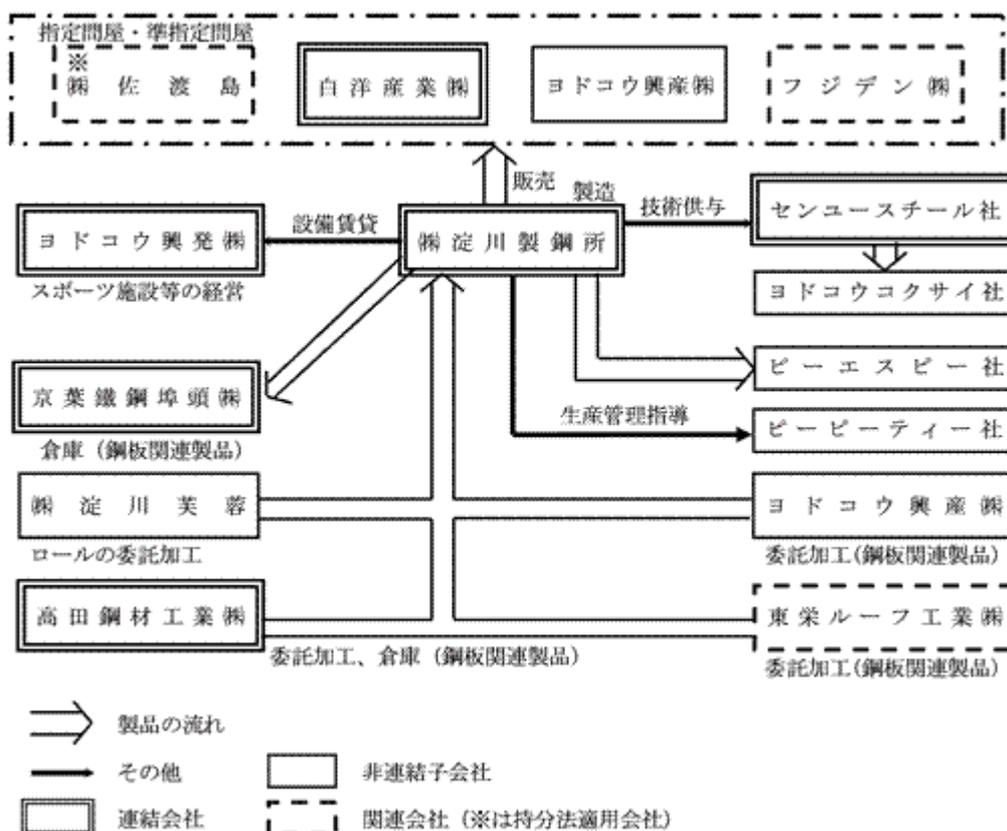
年月	概要
昭和10年1月	薄鉄板、ブリキ板製造を目的として1月30日設立した。
昭和15年10月	合名会社大阪トタン板製造所を買収、亜鉛鉄板の製造を開始し、薄鉄板より亜鉛鉄板への一貫作業に主力を注いだ。
昭和17年1月	四国鋳業株式会社（現 白洋産業株式会社、現 連結子会社）を設立した。
昭和23年9月	電気炉及び反射炉を新設し、鋳鋼品、ロールの生産を開始した。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和26年1月	寿工業株式会社泉大津工場を買収し、電気炉による普通鋼・特殊鋼・鋳鍛鋼品の生産を開始した。
昭和29年6月	呉海軍工廠跡に、呉工場完成。冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼の生産を開始した。
昭和38年10月	呉工場に連続式亜鉛鍍金設備を新設した。
昭和39年5月	大阪工場にカラー塗装設備を新設した。
昭和42年7月	大阪工場の隣接地に新歌島工場（昭和56年8月大阪工場に併合）を建設し建材製品の生産体制を確立した。
昭和43年6月	京葉鐵鋼埠頭株式会社（現 連結子会社）を設立した。
昭和45年2月	呉工場にカラー塗装設備を新設した。
昭和46年8月	大阪工場にロール遠心鑄造設備1基を新設した。
昭和47年4月	市川冷延工場が完成し、一連の冷延鋼板製造設備が生産を開始した。
昭和48年9月	泉大津工場にグレーチング製造設備が完成し稼働した。
昭和50年10月	家庭用品分野に進出した。
昭和53年8月	市川工場に連続式亜鉛鍍金設備を新設した。
昭和54年9月	大阪工場に研究開発用塗装ラインを新設した。
昭和55年3月	高田鋼材工業株式会社（現 連結子会社）を設立した。
昭和56年5月	市川工場に連続カラー塗装設備を新設した。
昭和59年1月	大阪工場に連続カラー塗装設備を新設した。
昭和61年9月	市川工場に多目的連続鍍金設備を新設した。
昭和62年5月	中華民国（台湾）において、アンマウスチールカンパニーリミテッド（現 センユースチールカンパニーリミテッド、現 連結子会社）に資本参加した。
平成2年7月	福井工場を新設し、家庭用品の生産を開始した。
平成3年3月	市川工場に連続カラー塗装設備を新設した。
平成8年7月	ヨドコウ興発株式会社（現 連結子会社）を設立した。
平成9年1月	センユースチールカンパニーリミテッドは、台湾証券取引所に株式を上場した。
平成12年4月	センユースチールカンパニーリミテッド本社工場に鋼板鍍金設備を新設した。
平成13年1月	センユースチールカンパニーリミテッド本社工場に鋼板カラー塗装設備を新設した。
平成14年6月	家庭用品分野より撤退した。
平成14年7月	株式会社淀川芙蓉を設立した。
平成14年9月	呉工場の連続式亜鉛鍍金設備及び冷延鋼板製造設備各一基を廃却した。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、19社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造、加工、販売及びこれらに付帯する事業であり、当社と主要な関係会社との事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- [鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社（以下(株)淀川製鋼所という。）が、製造・販売しております。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託しております。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託しております。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っておりますが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っております。非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社であるフジデン(株)は、この指定問屋の一部であります。
- 連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド（以下センユースチール社という。）に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っております。
- 非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド（以下ヨドコウコクサイ社という。）は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社であります。また、非連結子会社であるピーシーエムスチールプロセッシング（以下ピーエスピー社という。）並びにピーシーエムプロセッシングタイランド（以下ピーピーティー社という。）に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っております。また、今期新たに設立した非連結子会社であるヨドコウタイランド（以下ワイティーエル社という。）では、建材製品の製造・販売を行っております。
- [ロール事業] (株)淀川製鋼所が、製造販売しております。販売については、連結子会社である白洋産業(株)を通じて行っております。また、非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、(株)淀川製鋼所よりロールの加工を受託しております。
- [グレーチング事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売しております。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っております。
- [不動産事業] (株)淀川製鋼所が所有する土地建物を一般の顧客、連結子会社の京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興産(株)、高田鋼材工業(株)等に貸付けております。また、所有する販売用不動産を販売しております。
- [その他] 連結子会社である白洋産業(株)は、運輸事業、物資販売事業を行っており、また、連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鐵鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託しております。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、スポーツ施設等の経営を行っております。また、非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工販売、 倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸し ている 役員の兼任：2名
センユースチール社 (注)1,2	中華民国 高雄市 (台湾)	Тайワンドル 3,211百万	鉄鋼製品の製造及 び販売	52.1	主として契約に基づ く技術指導 役員の兼任：3名
白洋産業(株) (注)1,2	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、運送業	86.7	当社製品の販売 役員の兼任：3名
京葉鐵鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	52.7	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任：2名
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場、 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経 営委託 役員の兼任：3名
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	「関連当事者情報」 参照

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. センユースチール社・白洋産業(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	センユースチール社	白洋産業(株)
(1) 売上高	47,153百万円	(1) 売上高 17,809百万円
(2) 経常利益	531百万円	(2) 経常利益 201百万円
(3) 当期純利益	327百万円	(3) 当期純利益 99百万円
(4) 純資産額	20,974百万円	(4) 純資産額 2,599百万円
(5) 総資産額	25,524百万円	(5) 総資産額 8,535百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	1,606
ロール事業	195
グレーチング事業	57
不動産事業	7
その他事業	218
全社(共通)	69
合計	2,152

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社(提出会社)の管理部門に係るものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,294	39.3	18.0	5,656,288

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	973
ロール事業	195
グレーチング事業	50
不動産事業	3
その他事業	4
全社(共通)	69
合計	1,294

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては新興国経済の活況を背景に輸出の牽引による緩やかな景気の回復過程のなかで比較的順調なスタートを切りました。しかしながら、その後は円高の進展やアジア圏での鉄鋼市況の低迷、また国内におきましてはエコカー減税や補助金制度、エコポイント制度の終了や縮小等により景気回復のペースは減速もしくは停滞ともいふべき不安定な状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は、経済活動の面においても、広くかつ深刻な影響を与えており、企業を取り巻く環境は不透明感が増大しております。

国内鉄鋼業界におきましても、第3四半期連結会計期間以降につきましては、景気停滞下での原料価格の高止まりと円高の進展により、極めて厳しい環境下となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鋼板関連事業

売上高は133,462百万円（前期比11.0%増）、営業利益は4,162百万円（前期比185.6%増）であります。

鋼板業務につきましては、国内建築用途の需要の低迷が続いており、当社では鋼板の販売量は微増に留まりましたが、主原材料である熱延鋼板価格の高騰に伴う販売価格の改定が寄与し、増収となりました。

台湾の子会社センユースチール社では、輸出量の増加と販売価格の上昇により売上高は大きく増加しました。

しかしながら、上期終盤より国内外ともに鉄鋼市況が低迷したことから、熱延鋼板価格が高止まりするなか、当社ならびにセンユースチール社の販売価格は下落し、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

建材業務につきましては、建材商品は、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積の低迷、投資意欲の減退という厳しい事業環境が続いておりましたが、建築分野では引合い件数が増加するなど改善の動きが見られました。販売価格は厳しい状況が続いておりますものの売上高は増加いたしました。

建材業務エクステリア商品につきましては、消費者の購買意欲低迷により減収となりました。

#### ロール事業

売上高は4,146百万円（前期比7.0%減）、営業利益は283百万円（前期比4.8%減）であります。

ロール事業につきましては、販売量、売上高ともに減少しました。

鉄鋼業向けロールでは、海外向けの厚板用大型ロールは好調に推移しましたが、国内鉄鋼業向け熱延用ロールは厳しい価格競争にさらされており、非鉄向けにつきましても製紙業向けの不振が続きました。

#### グレーチング事業

売上高は3,261百万円（前期比11.9%減）、営業損失0百万円（前期は営業利益140百万円）であります。

グレーチング事業につきましては、販売量・売上高ともに減少しました。

高機能商品の販売比率を高めることにより、長引く公共事業投資の削減による市場規模縮小と販売競争の激化に対処するとともに、施主、施工業者に対する直接営業に取り組んでおります。

#### 不動産事業

売上高は1,023百万円（前期比8.6%減）、営業利益は822百万円（前期比13.3%減）であります。

不動産事業につきましては、引き続き底堅く推移しております。

#### その他事業

売上高は2,879百万円（前期比2.2%減）、営業利益は49百万円（前期比189.3%増）であります。

その他事業につきましては、コスト削減・業務の効率化に注力しております。下期以降、荷扱い量が増え、倉庫業の業績に改善が見られました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は8,905百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上(2,995百万円)、減価償却費(5,595百万円)、売上債権の減少(949百万円)、投資有価証券評価損の計上(798百万円)、たな卸資産の増加(1,528百万円)、法人税等の支払額(251百万円)等の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2,148百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(2,018百万円)、投資有価証券の取得による支出(822百万円)、関係会社出資金の払込(245百万円)、有価証券の売却による収入(800百万円)、有形固定資産の売却(145百万円)等の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は3,643百万円となりました。これは主に、配当金の支払(1,768百万円)、自己株式の純増(1,859百万円)等の差し引きによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円増加し29,750百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	126,022	-
ロール事業(百万円)	4,198	-
グレーチング事業(百万円)	3,210	-
不動産事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	133,431	-
その他(百万円)	99	-
合計(百万円)	133,530	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	136,660	-	17,241	-
ロール事業	4,652	-	3,014	-
グレーチング事業	3,269	-	149	-
不動産事業	1,023	-	-	-
報告セグメント計	145,605	-	20,405	-
その他	2,827	-	261	-
合計	148,433	-	20,666	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	133,462	11.0
ロール事業(百万円)	4,146	7.0
グレーチング事業(百万円)	3,261	11.9
不動産事業(百万円)	1,023	8.6
報告セグメント計(百万円)	141,894	9.6
その他(百万円)	2,879	2.2
合計(百万円)	144,773	9.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)佐渡島	25,297	19.1	27,278	18.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内販売力の強化による確固たる経営基盤の構築を図るとともに、海外展開による事業領域の拡大を目途として、中国子会社の設立ならびにタイの非連結子会社であるピーピーティー社の設備投資のための出資を決定いたしておりますことから、当社グループの総力を結集して、これらの重要案件を順調に立ち上げていくことが当面の対処すべき課題であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株式の買収行為や買収提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、買収行為や買収提案の中には、長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを目的としたもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買収行為の条件等が企業価値ひいては株主共同の利益と比較して不十分又は不相当であるもの、企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を損なおうとする意図のあるもの等、買収対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものが存在する可能性があることは否定できません。

当社に対しこのような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令及び当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

##### イ) 事業内容の充実

当社は、規模の追求よりも個性をもって充実し、社会から必要とされる企業をめざし、鋼板関連事業として、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工商品として建材商品及びエクステリア商品等への展開を図り、また、各種ロール、グレーチングの製造・販売のほか、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

##### ロ) 選択と集中による収益基盤の確立

当社のコア事業である鋼板部門では、環境負荷を低減するクロムフリー対応等に代表される高い技術力を背景に、家電・建材向けに強固な顧客基盤を有しており、また、その表面処理技術を活かして展開する建材商品及びエクステリア商品でも国内トップクラスのシェアを確保しております。当社では、海外展開による事業領域の拡大と同時に、事業の選択と集中及び効率化を進め、収益基盤の確立を通じて企業価値向上を目指しております。

##### ハ) 当社グループの価値観共有による企業価値の向上

当社は、当社グループの価値観の共有化を一層推進するため、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。当社グループ内において、これらの価値観を共有することは、必ずや企業価値向上に資するものと考えております。

##### 二) 環境問題への貢献

環境問題への取組みと致しましては、環境への負荷を低減することは「環境への当社の責任」であり、永年培った技術・ノウハウを製品・工法・サービスに展開していくことが「環境への当社の貢献」と考え、毎年その成果を「環境報告書」として、当社ホームページに掲載しております。

#### ホ) コーポレートガバナンスの強化

当社のコーポレートガバナンスへの取り組みでは、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制を導入し、さらに、当社経営陣から独立した社外取締役を選任し、取締役の業務執行を監視する体制を強化することにより経営の透明性を高めております。今後ともコーポレートガバナンスの強化を実施していく所存であります。

また、コーポレートガバナンスの基礎となる当社企業理念に基づく事業活動を通じて、企業の社会的責任を果たし、健全なる行動が企業価値の維持向上に繋がるとの認識をもって、内部統制システム整備の一環としてのコンプライアンス体制構築にも取り組み、コンプライアンス・ポリシーのもと、行動指針の策定、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置、ヨドコウ「ほっとライン」の運営などを行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、買収防衛策として「当社株式等の大規模買付行為への対応方針」（以下本プランという。）を導入しております。本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。本プランは、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り継続しており、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、以下の理由から、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

- イ) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること
- ロ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること
- ハ) 株主の合理的意思に依拠したものであること
- ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視
- ホ) 合理的な客観的発動要件を設定していること
- ヘ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと（当社の企業価値ひいては株主のみならず、株主の共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。）

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 事業関連

#### (1) 海外情勢の変動

当社グループの生産及び販売活動のうち海外で行われる部分も大きく、これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在しております。

- 不利な政治または経済要因
- 予期しない法律及び規制並びに税制の変更
- 各種要因による社会的混乱
- 為替の大幅な変動

当社グループは競争力のある商品の製造、コスト削減、需要家の海外展開への対応等のため、海外での事業を進めてまいりました。しかし、為替の大幅な変動が当社グループの業績に多大な影響を与えるとともに、現地における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により生産・販売活動等に支障が起り、当社グループの事業継続が困難となる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 需要及び価格の変動

当社グループの主力商品である表面処理鋼板の主要需要先は建設業界及び家電業界であります。そのため、当業界の業況変化による需要の大幅な減少、また激化する価格競争下において、この需要減に伴い価格や市場シェアが大幅に低下する可能性があります。このような場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) 原材料等価格の変動

当社グループの購入する主原料、副原料、その他各種資材等の価格は、市況に大きく左右されます。原材料等価格の高騰が続き、当社グループの販売価格が計画と乖離した場合、当社グループの採算が大幅に低下する可能性があります。原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 業界における競争

当社グループは市場において常に厳しい競争にさらされております。また、当社グループの属する業界において再編集約が進展したことから、今まで以上に、品質、製品開発、販売・サービスなど全ての分野での競争が激化しており、そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。その中で当社グループの競合他社は、当社グループより収益性が高く、あるいは価格面で当社グループより競争力を有している可能性があります。また、当社グループは自主自立を経営の柱としていることから、経営面の自由度は高まるものの、経済環境が大きく変化した場合、コスト競争力において競合他社に劣る可能性があります。かかる場合には中長期的に当社グループの業績の維持・拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品クレーム発生

当社グループの製造する製品及び請負業務においては、グループ各社の品質基準に基づいて製造及び請負業務を行っております。しかし、全ての製品及び請負業務について欠陥が全く無く、将来において重大なクレームが発生しないという保証はありません。また、一部の製品については製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社が負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。今後、重大なクレームが発生した場合に、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるとともに、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (6) 子会社の収益性におけるリスク

当社グループは、国内事業の多角化の一環としてスポーツ施設の経営及び不動産賃貸事業等を行っております。しかし、当該事業において今後の需要動向、競争激化等の経営環境の悪化により、当社グループが意図する事業計画どおり進展しない可能性があります。その場合、これらの事業継続性を慎重に検討し、結果としてこれら事業の再編を行う可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理リスク

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報、機密情報等の管理について、社内規程の策定、社員教育等を通じ、情報流出の防止に注意を払っております。しかし、想定外の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に多額の費用負担が生じたり、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点等において、大規模災害が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務関連

(1) 減損会計導入の影響

当社グループは、製造に係る資産及び福利厚生に係る資産等の事業用資産を所有しております。また、一部のグループ会社では土地の再評価を実施しており、また、これら事業用資産のうち遊休資産化しているものについては除却処理を進めておりますが、今後とも不動産価格の動向及び当社グループの収益状況などによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 保有株式の価格変動

当社グループは、事業展開の中で取引先との関係強化を図ることを主目的に、投資有価証券として株式を保有しております。当社グループは金融商品会計基準に基づき、その他有価証券の減損を、個々の銘柄の期末時点における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、また、30%以上50%未滿下落した場合にも、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し、必要と認められた場合には減損処理を行い、簿価を市場価格まで引き下げ、その差額を評価損として特別損失に計上するという処理を行っており、経済情勢の変化等により、今後株式市場が大きく下落した場合には、上記処理基準に従った評価損の計上が、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って退職給付債務を処理しておりますが、今後の経済情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性があります。また、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績が悪影響をうける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)淀川製鋼所	アンドリッツ キュスター ス社（独）	パルプ製紙用ロールとその附属装置の製造に関する技術指導を受けること	平成23年2月から 平成28年2月まで

6 【研究開発活動】

(株)淀川製鋼所において、多様化した商品市場に応え、ユーザーに直結した高付加価値商品の開発に注力しております。特に鋼板関連事業のカラー鋼板については、プレコート分野での高級カラー鋼板の需要増大に対処するため、絶えず新製品の開発に取り組んでおります。また、鋼板関連事業の建材商品については、製造・開発部 開発グループ、建材性能試験場において、新商品の開発、既存商品のモデルチェンジ等、常に社会のニーズに対応すべく研究活動を行っております。ロール事業についても、ロール製品の大阪工場内の技術開発課で開発研究を行っております。

また、連結子会社であるセンユースチール社においても、各種精密試験機器により分析を実施し、高機能のカラー鋼板の研究を行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、456百万円（主に鋼板関連事業）となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態について

連結総資産は、当連結会計年度末では、売上債権の減少（1,016百万円）、投資有価証券の減少（3,945百万円）等を主要因に、前連結会計年度末より4,744百万円減少し175,168百万円となりました。

負債は、当連結会計年度末では、仕入債務の減少（415百万円）等を主要因に、前連結会計年度末より362百万円減少の36,211百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度末では、自己株式の増加（1,846百万円）、少数株主持分の減少（318百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（2,023百万円）等を主要因に、前連結会計年度末の143,339百万円から4,382百万円減少の138,956百万円となりました。

### (2) 経営成績について

当社グループの事業につきましては、鋼板関連事業の主原材料であります熱延鋼板価格の高騰を受け、顧客のご理解を得ながら販売価格の改定を進めてまいりました。しかしながら、世界的な鉄鋼市況が弱含んだこと、ならびに国内建築分野におきましては極端な不振が続いていることから、特に第3四半期連結会計期間以降、販売価格に対する押下げ圧力が強く働き、価格競争も激化しました。

このような経済環境下において、当社グループは安全・安心・環境・景観をキーワードに質の高い商品・サービスの提供に努め、顧客のニーズに応えるとともに省エネ、省資材をはじめコスト削減に注力し積極的な販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は144,773百万円となり、前期と比べ12,354百万円の増収となり、営業利益は4,223百万円（対前期2,222百万円増）、経常利益は4,749百万円（同1,903百万円増）、当期純利益につきましては1,727百万円（同5,023百万円増）となりました。

### (3) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災による影響が懸念され、予断の許さない状況が続くものと予想されます。また、国内外の鉄鋼業界ならびに鉄鋼市場は大規模な構造変化の渦中にあります。このような状況のなか、当社は、当社の自主自立の経営方針を維持しつつ、主力である鋼板関連事業をベースとして、経営体質、基礎的収益力の強化を図り、企業価値を高めていくためには事業の選択と集中および効率化を積極的に推進していくことが不可欠であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産効率の維持向上を目的とした合理化や、需要の多様化に対応するための製品の高級化、高付加価値化等に必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資総額は2,221百万円です。鋼板関連事業では、1,820百万円で、主なものとしては、(株)淀川製鋼所、3号圧延形状検出器設置（市川工場）、2号圧延電気品更新（呉工場）があり、当連結会計年度において継続中の主要設備として、(株)淀川製鋼所、3号めっき電気品他更新（市川工場）等があります。

また、グレーチング事業では、197百万円で、4号圧接機新設（泉大津工場）等があり、ロール事業96百万円、不動産事業3百万円、その他事業97百万円及び全社資産5百万円があります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
呉工場 (広島県呉市)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	1,502	1,777	1,981 (145,382)	-	93	5,355	243
市川工場 (千葉県市川市)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	1,841	2,288	2,052 (202,295)	-	101	6,283	326
大阪工場 (大阪市西淀川区)	鋼板関連事業 ロール事業	鋼板・建材生 産設備・ロー ル生産設備	3,742	1,617	236 (199,770)	-	104	5,701	269
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	グレーチング 事業	グレーチング 生産設備	351	303	59 (143,606)	-	2	717	27
福井工場 (福井県坂井市)	鋼板関連事業	建材生産設備	497	46	1,167 (76,350)	-	3	1,714	20
本社ビル (大阪府中央区)	不動産事業・ 全社資産	その他の設備 (一部賃貸)	906	6	241 (1,434)	-	2	1,157	234
第二ビル (大阪府中央区)	不動産事業	その他の設備 (賃貸)	179	3	4,835 (1,305)	-	1	5,020	-
支社ビル (東京都中央区)	不動産事業・ 全社資産	その他の設備 (一部賃貸)	226	1	21 (636)	-	0	249	46

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
高田鋼材 工業(株)	本社 (大阪府大正区)	鋼板関連 事業・そ の他事業	鋼板加工 設備・倉 庫	72	117	- (13,420)	17	0	208	51
京葉鐵鋼 埠頭(株)	本社 (千葉県市川市)	その他事 業	倉庫	579	303	318 (88,413)	-	7	1,208	101
白洋産業 (株)	呉工場 (広島県呉市)	鋼板関連 事業	鋼板加工 設備・倉 庫	47	13	645 (9,266)	-	0	706	25
ヨドコウ 興発(株)	西脇ゴルフ場 (兵庫県西脇市)	その他事 業	その他の 設備	270	1	1,007 (2,580,391)	-	6	1,285	57

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
センコースチール社	本社・工場 (中華民国)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	2,846	6,404	2,145 (235,124)	-	158	11,554	548

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社、高田鋼材工業(株)の土地の面積は、賃借面積であります。
3. 京葉鐵鋼埠頭(株)の土地の一部(金額 309百万円、面積 85,087㎡)は提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	件数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
呉工場 他 (広島県呉市他)	鋼板関連事業	コンピューター他	7	4 ~ 7	5	3
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	グレーチング事業	コンピューター	5	5	4	3

ロ 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	件数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高田鋼材工業(株)	本社 (大阪市大正区)	鋼板関連事業・その他事業	コンピューター	1	5	0	0
白洋産業(株)	本社 (大阪市中央区)	鋼板関連事業・ロール事業・グレーチング事業・その他事業	コンピューター	3	5 ~ 7	4	3
京葉鐵鋼埠頭(株)	本社 (千葉県市川市)	その他事業	コンピューター	1	5	0	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社各部署、連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たっては提出会社において検討調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はいずれも該当事項がありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	753,814,067
計	753,814,067

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,186,153	184,186,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	184,186,153	184,186,153	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	21	21
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月13日 至平成36年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成35年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成35年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の個数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月15日 至 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	37	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成38年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成37年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成19年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成39年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成38年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	54	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月31日 至平成40年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成39年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成21年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	69	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月31日 至平成41年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成40年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成22年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	102	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月30日 至平成42年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成41年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成41年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年8月5日 (注)	-	184,186	-	23,220	17,691	5,805

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	34	242	141	3	8,566	9,045	-
所有株式数(単元)	-	60,560	920	45,612	27,474	5	48,722	183,293	893,153
所有株式数の割合 (%)	-	33.04	0.50	24.89	14.99	0.00	26.58	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に22,761単元及び「単元未満株式の状況」に608株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,245	5.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,470	2.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,342	2.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,310	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,590	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,904	2.11
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,886	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,866	2.09
ヨドコウ取引先持株会	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	3,437	1.86
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,936	1.59
計		47,987	26.05

(注) 1. 当社は、自己株式22,761千株(12.35%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成20年11月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で7,551千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数	株式 7,551,700株
株券等保有割合	4.10%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,481,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,812,000	157,812	同上
単元未満株式	普通株式 893,153	-	-
発行済株式総数	184,186,153	-	-
総株主の議決権	-	157,812	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町 四丁目1番1号	22,761,000	-	22,761,000	12.35
(株)佐渡島	大阪市中央区島之内 一丁目16番19号	2,299,000	4,000	2,303,000	1.25
フジデン(株)	大阪市中央区備後町 三丁目2番8号	373,000	1,000	374,000	0.20
東栄ルーフ工業(株)	東京都中央区新富 一丁目3番7号	42,000	1,000	43,000	0.02
計	-	25,475,000	6,000	25,481,000	13.83

(注) (株)佐渡島、フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ヨドコウ取引先持株会 大阪市中央区南本町4丁目1-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ4,767株、1,899株、1,466株所有しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月29日第105回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成16年6月29日の第105回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第106回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成17年6月29日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年7月14日取締役会決議)

会社法に基づき、平成18年7月14日取締役会決議により当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成18年7月14日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年7月17日取締役会決議)

会社法に基づき、平成19年7月17日取締役会決議により当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成19年7月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年7月15日取締役会決議)

会社法に基づき、平成20年7月15日取締役会決議により当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成20年7月15日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年7月15日取締役会決議)

会社法に基づき、平成21年7月15日取締役会決議により当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成21年7月15日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年7月14日取締役会決議)

会社法に基づき、平成22年7月14日取締役会決議により当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成22年7月14日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上

決議年月日	平成22年7月14日
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月22日～平成22年9月22日)	2,650,000	885,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,600,000	868,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	16,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.9	1.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.9	1.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日～平成23年3月24日)	3,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,873,000	999,703,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	127,000	297,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.2	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,864	5,845,576
当期間における取得自己株式	1,879	665,223

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 1	63,000	30,835,790	-	-
保有自己株式数 2	22,761,608	-	22,763,487	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数63,000株、処分価額の総額30,835,790円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は内部留保を株主還元及び機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

なお、当社は、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする」旨を定款に定めております。

平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円とし中間配当金の5円と併せて年間配当金を1株当たり10円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	821	5
平成23年5月13日 取締役会決議	807	5

なお、当社は配当に関する基本方針について現方針を一部見直し、第113期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）以降の配当について次の基本方針を適用することといたします。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする」旨を定款に定めております。

また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	842	790	603	547	443
最低(円)	484	437	306	328	273

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	348	337	390	394	392	388
最低(円)	295	289	325	353	352	273

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		國保 善次	昭和20年12月12日生	昭和47年8月 当社入社 平成8年6月 呉工場製造部長 平成13年6月 取締役就任 呉工場長 平成16年6月 上席執行役員就任 センユースチ ル社董事長 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	59
代表取締役	管理本部長 (兼)監査室長・ 関係会社担当	寺田 剛尚	昭和19年6月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経理部長 平成13年6月 取締役就任 経理部長 平成16年6月 上席執行役員就任 経理部長 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 管理本部 長(兼)関係会社担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員就任 管理 本部長(兼)関係会社担当就任 平成22年6月 代表取締役専務執行役員 管理本部 長(兼)監査室長・関係会社担当 (現任)	(注)3	51
取締役	営業本部長	遠山 巽	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年7月 本社建材本部副本部長(兼)エク ステリア部長 平成16年6月 執行役員就任 建材本部副本部長 平成18年6月 上席執行役員就任 営業本部副本部 長(建材部門担当) 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 営業本部 長(現任)	(注)3	26
取締役	大阪工場長 (兼)ロール販売 本部長	西村 修	昭和24年1月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 市川工場製造部長(兼)技術セン ター長 平成16年6月 執行役員就任 市川工場長 平成18年6月 上席執行役員就任 市川工場長 平成19年6月 大阪工場長 平成19年7月 大阪工場長(兼)泉大津工場長 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 大阪工場 長(兼)ロール販売本部長(現 任)	(注)3	29
取締役	経営企画本部長 (兼)企画部長・ 物流部長・海外 事業企画室長 鋼板工場統括	河本 隆明	昭和25年4月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 呉工場長・製造部長 平成16年6月 執行役員就任 呉工場長(兼)製造 部長 平成18年6月 上席執行役員就任 呉工場長(兼) 製造部長 平成18年9月 呉工場長 平成19年6月 市川工場長 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 経営企画 本部長(兼)鋼板工場統括 平成22年4月 取締役常務執行役員 経営企画本部 長(兼)企画部長・物流部長・海 外事業企画室長・鋼板工場統括 (現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石田 榮次	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成12年5月 同行常務取締役辞任 平成12年6月 東洋テック㈱入社、顧問 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 東洋テック㈱代表取締役会長退任	(注)3	-
監査役 (常勤)		境口 勝己	昭和22年3月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年9月 大阪工場鋼板部長 平成14年10月 経営企画室企画部長 平成16年4月 管理本部監査部長 平成21年10月 監査室長 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注)4	16
監査役 (常勤)		向井 信正	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年9月 管理本部購買部長 平成18年6月 執行役員本社総務部長 平成20年6月 上席執行役員営業本部副本部長 (鋼板部門担当) 平成21年7月 上席執行役員管理本部本社 総務部長(兼)購買部担当 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		今西 康訓	昭和39年3月9日生	平成元年4月 弁護士登録、宇津呂雄章法律事務所 (現 本町中央法律事務所)入所 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		湯浅 光章	昭和21年6月30日生	昭和48年9月 公認会計士登録 平成18年6月 あずさ監査法人退職 平成18年7月 公認会計士湯浅光章事務所開所 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年11月 ㈱ワールド社外取締役 平成21年6月 双日㈱社外監査役	(注)6	-
計						226

- (注) 1. 取締役石田榮次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役今西康訓及び湯浅光章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月28日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
4. 平成22年4月23日に逝去により退任した監査役の任期満了の時である平成20年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
5. 平成23年6月28日の株主総会に辞任した監査役の任期満了の時である平成20年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
6. 平成20年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 嗣雄	昭和18年1月26日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成13年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成20年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 現在に至る	-

(執行役員の状況)

当社は、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。平成23年6月28日現在の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	役位	担当
寺田 剛尚	(代表取締役)専務執行役員	管理本部長(兼)監査室長 関係会社担当
遠山 巽	(取締役) 常務執行役員	営業本部長
西村 修	(取締役) "	大阪工場長(兼)ロール販売本部長
河本 隆明	(取締役) "	経営企画本部長(兼)企画部長・物流部長・海外事業企画室長・鋼板工場統括
大森 豊実	常務執行役員	営業本部副本部長 営業一部・営業二部担当(兼)東京支社長
大森 眞	上席執行役員	センユースチール社董事長
澤田 滋	"	中国合肥プロジェクト担当
林 眞生	"	管理本部経理部長
海老原 洋一	執行役員	グレーチング事業部長
鉄橋 彰	"	市川工場長

(注) ( ) は執行役員兼務の取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会の信頼を得、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、以下の「淀川製鋼グループ企業理念」を掲げ、事業活動を展開します。

#### <基本理念>

##### 新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

#### <経営理念>

- ・顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。
- ・広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。
- ・社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。
- ・社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

#### <行動原則>

- ・顧客の期待を超える品質・サービスに向けた行動をします。
- ・安全はすべての基礎であり、安全第一の行動をします。
- ・法とモラルを必ず守って社会最適な行動をします。
- ・革新と創造へ挑戦の心を持って行動します。
- ・信頼と思いやりを持って行動します。
- ・自然環境と共生する行動をします。
- ・連携した行動をします。

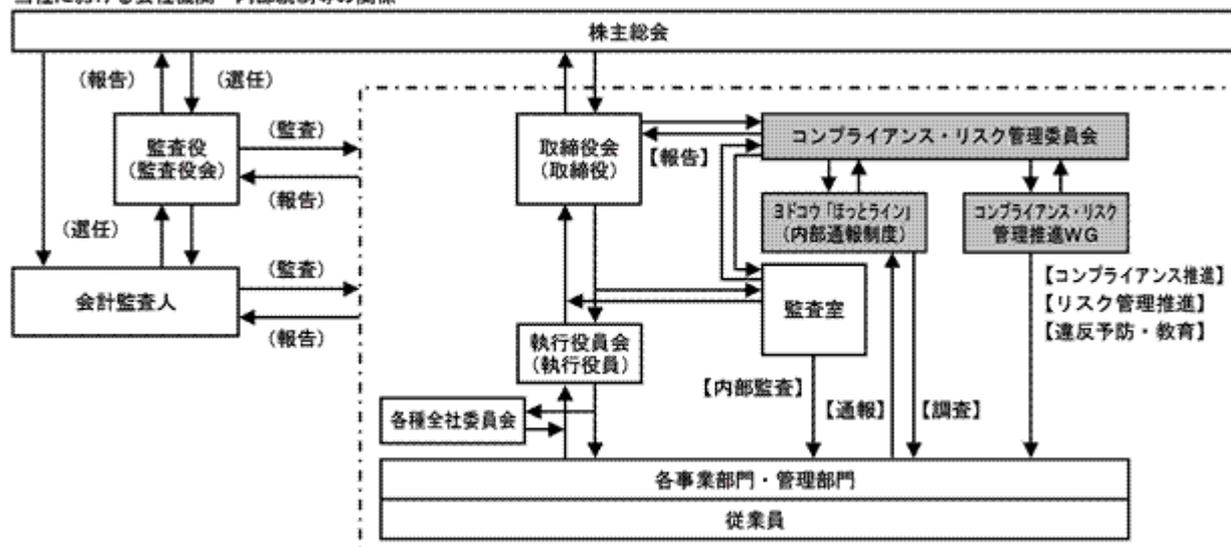
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (a) 経営の意思決定、業務執行機能（取締役、執行役員）

当社は、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。さらに平成16年6月より、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離することを目的に、新たに執行役員制度を導入いたしました。執行役員会は月1回開催され、情報の共有化を図っております。

また、取締役会は、その効率的な意思決定と活性化を図るため構成員（取締役）数を定款の定めにより7名以内とし、また平成18年6月より取締役会をより一層活性化させるため1名を社外取締役とし、法令に定める重要事項の決定及び業務執行の監督機能を果たしております。取締役と執行役員の権限・責任を明確に区分し、取締役本来の監督・意思決定機能の透明性を強化し、同時に業務執行機能をより効率的に進めていけるものと考えております。

当社における会社機関・内部統制等の関係



矢印 → は、選任、報告、監査、指示、調査、通報、教育等を意味する。

当社の内部統制システムといたしましては、企業理念に基づく事業活動を通じて、持続的成長を目指す中で、適正な業務執行のために体制を整備し、運用することが経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築し運用します。

1. 取締役・使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを含むリスクを統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としており、企業理念をベースにした「コンプライアンス・ポリシー」、「コンプライアンス行動指針」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、コンプライアンスを自らの問題として捉え、公正で高い倫理観に基づき業務執行にあたり、広く社会に信頼される経営体制の確立に努めております。

委員会の実務組織として、全部門・事業所毎に推進委員を配置し、教育・研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する情報交換を行い、浸透状況や課題等を委員会に提言する体制としております。

また、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気付いた人が通報または相談ができる体制として内部通報窓口を設置しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を社内規程に定め適切に管理しております。

また、これらの情報は、監査役から閲覧の要請があった場合、いつでも閲覧可能としております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

環境、品質、災害、労働安全、法務、企業買収、情報漏洩、経理・財務等リスク領域毎に担当部門を定め、必要に応じ全社委員会やプロジェクトチームを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。担当部門及び委員会等は、リスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取組みます。

これら業務執行ルートでの取組みとは別に、会社にとってマイナスあるいはネガティブなリスク情報を速やかに収集し、損失の発現を最小限にする仕組みを整備しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適時開催し、これら決定事項は、速やかに執行役員会等に伝達する体制としております。

当社は、執行役員制を導入しており、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能の強化・効率化と業務執行の迅速化を図る体制としております。

業務運営については、全社的な各年度予算および目標を設定し、各部門においては、この目標達成に向けた具体策を立案し実行するとともに、毎月または定期的開催する部門会議にて、その進捗状況および施策の実施状況を取締役がレビューする体制としております。

5. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業理念を定め、「コンプライアンス・ポリシー」、「コンプライアンス行動指針」を基に、グループ全体の業務の適正を確保する体制の構築に努め、当社コンプライアンス・リスク管理委員会は、グループ会社の内部統制システムに関し、横断的に推進し管理しております。

グループ会社の事業運営については、グループ会社取締役より定期的に業務内容の報告を受け、重要案件については事前協議を行うなど業務の適正を確保する体制としております。

また、当社及び連結グループ各社の財務報告の信頼性向上に係る内部統制システムの整備・充実に努めております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の独立性に関する事項

監査室に監査役を補助する監査役会担当者を置き、当該担当者の人事等については、取締役と監査役が意見交換を行うこととします。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役や使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告するものとし、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する為、執行役員会や部門会議、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要会議に出席すると共に、主要な立案書（稟議書）その他業務執行に関する重要な文書を読み、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来る体制としております。

また、代表取締役社長は、定期的に監査役会との意見交換会を開催しております。

## 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断・拒絶し金銭その他の経済的利益を提供しません。また、全社員に会社の反社会勢力との関係遮断の方針を記載したコンプライアンス・ハンドブックを配布し、周知徹底しております。

## (b) 監査機能（監査役、内部監査、会計監査人）

当社は、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視しておりますとともに、企業規模の観点からも、監査役監査を一層強化することを前提に、現在の監査役制度を引き続き採用していくことが適当と考えております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む4名で構成され、監査役会が決定した「監査方針」及び「監査計画」に基づき、取締役会をはじめ重要な社内会議への出席、各事業所・子会社への監査により、業務執行の適法性に関するチェック機能の中心的役割を果たしております。同時に、会計監査人（監査法人）とも連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。なお、社外監査役湯浅光章は、公認会計士の資格を有しております。

内部監査に関しましては、監査室（10名）を平成21年10月より、社長直属とし、監査役監査を側面から補助するための事務局を兼ねるとともに、当部門本来の職務としてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、今後の内部統制評価・監査に対応し、そのシステム作りの中心的役割を担うこととしております。なお、コンプライアンス体制構築については、平成17年9月に「コンプライアンス委員会」及び「コンプライアンス推進WG」を立ち上げ、平成17年12月に新たに定められた「基本理念」「経営理念」「行動原則」で構成する「淀川製鋼グループ企業理念」を十分に理解し、日々の業務活動の中で実践できるようコンプライアンス関連文書として「コンプライアンス・ポリシー」「行動指針」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」を纏め、より高い倫理観に基づいた企業活動が可能となるよう、コンプライアンス体制の構築・整備を進めていくこととしております。

また、コンプライアンス委員会は、平成19年6月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組しコンプライアンスに加え、リスク管理の推進・定着化を行う体制としました。

会計監査人とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。なお、当社は新日本有限責任監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士は、山本操司（指定有限責任社員、業務執行社員）、伊藤嘉章（指定有限責任社員、業務執行社員）の2名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他15名であります。

## (c) 社外取締役及び社外監査役

石田榮次氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任し、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者として、平成22年3月に東京証券取引所及び、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

今西康訓氏は、弁護士としての豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ当社監査役会が活性化されるため、社外監査役に選任しております。

湯浅光章氏は、公認会計士としての豊富な経験と見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実に有用と判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、上記3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

## (d) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	162	19	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	3
社外役員	16	16	-	-	-	3

## 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額の決定については、当社役員に求められる能力・責任に見合った報酬水準を設定することを基本として、当社従業員の処遇及び他社役員の報酬水準を勘案の上、決定いたします。

### 1．取締役に対する報酬

取締役に対する報酬は、月額報酬及びストック・オプションから成ります。

- ・取締役の役位及びその職務内容に応じた報酬としております。
- ・業績への連動性を確保するため、報酬の一定割合部分を配当金及び従業員賞与の変動率に合わせて変動させております。
- ・業績向上に対するインセンティブとしてストック・オプションを役位に応じた報酬として付与しております。

### 2．監査役に対する報酬

監査役に対する報酬は、月額報酬のみから成ります。

- ・常勤監査役、非常勤監査役の職務内容等に応じた報酬としております。
- ・業績への連動性を確保するため、報酬の一定割合部分を配当金及び従業員賞与の変動率に合わせて変動させております。

## 情報開示

当社は、資本市場における情報開示は正確性を最優先にして、自発的に行っております。

四半期開示については、経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた業績開示を行っております。今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できるよう、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて体制づくりに努めてまいります。

## 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策を実施する為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 責任限度契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該規約に基づく責任の限度額は、800万円以上であらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする旨、定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 15,965百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス(株)	475,100	1,788	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
新日本製鐵(株)	3,778,157	1,386	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
関西ペイント(株)	1,402,000	1,068	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
三菱地所(株)	618,000	945	株式の安定化による業務のより円滑な推進
(株)神戸製鋼所	4,335,341	871	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
東洋鋼鈑(株)	1,429,000	805	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
伊藤忠商事(株)	933,000	764	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
豊田通商(株)	520,000	762	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
丸一鋼管(株)	395,000	748	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
中国鋼鐵股?有限公司(海外株式)	7,746,705	745	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
日新製鋼(株)	3,560,000	694	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
住友商事(株)	527,000	566	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
日本ペイント(株)	904,000	553	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)りそなホールディングス	449,850	531	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
小野薬品工業(株)	116,000	482	株式の安定化による業務のより円滑な推進
タヨ・ロールス・リミテッド (海外株式)	1,536,704	420	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)マキタ	128,000	394	株式の安定化による業務のより円滑な推進
文化シャッター(株)	1,369,000	355	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)四国銀行	1,100,205	344	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,774,280	328	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
(株)宮崎銀行	1,145,344	324	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
阪和興業(株)	805,000	318	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
エア・ウォーター(株)	287,000	307	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
みずほ信託銀行(株)	3,055,054	287	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
オリンパス(株)	78,000	234	株式の安定化による業務のより円滑な推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	475,100	1,156	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
関西ペイント(株)	1,402,000	1,010	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
新日本製鐵(株)	3,778,157	1,004	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)神戸製鋼所	4,335,341	936	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
三菱地所(株)	618,000	869	株式の安定化による業務のより円滑な推進
伊藤忠商事(株)	933,000	812	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
中国鋼鐵股?有限公司(海外株式)	8,002,346	793	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
豊田通商(株)	520,000	713	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
東洋鋼鋳(株)	1,429,000	658	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
日新製鋼(株)	3,560,000	637	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
住友商事(株)	527,000	626	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
日本ペイント(株)	904,000	504	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)マキタ	128,000	495	株式の安定化による業務のより円滑な推進
小野薬品工業(株)	116,000	474	株式の安定化による業務のより円滑な推進
丸一鋼管(株)	197,500	405	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
文化シャッター(株)	1,369,000	350	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
阪和興業(株)	805,000	296	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
エア・ウォーター(株)	287,000	290	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)四国銀行	1,100,205	280	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
タヨ・ロールス・リミテッド (海外株式)	1,536,704	279	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,774,280	244	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
(株)モリタホールディングス	445,000	242	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
みずほ信託銀行(株)	3,055,054	229	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
(株)宮崎銀行	1,145,344	227	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
中山福(株)	387,496	227	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
(株)栗本鐵工所	1,229,000	216	株式の安定化による業務のより円滑な推進
日油(株)	491,000	186	資材購入または商品販売に関する業務のより円滑な推進
オリンパス(株)	78,000	180	株式の安定化による業務のより円滑な推進
(株)りそなホールディングス	449,850	178	財務・総務に関する業務のより円滑な推進
フジテック(株)	377,000	166	株式の安定化による業務のより円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,730,000	376	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,000	484	20	-	(注)
上記以外の株式	4,102	3,643	94	-	1,079

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(d) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
丸一鋼管(株)	197,500	405
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	175,177	67
(株)横浜銀行	142,000	56

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	2	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	2	52	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の整備に関する助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,709	14,866
受取手形及び売掛金	33,081	32,064
有価証券	12,002	15,272
商品及び製品	11,464	11,530
仕掛品	3,872	3,848
原材料及び貯蔵品	10,992	12,404
繰延税金資産	1,155	668
その他	2,414	3,179
貸倒引当金	198	234
流動資産合計	90,493	93,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,700	50,641
減価償却累計額	35,097	36,012
建物及び構築物(純額)	15,603	14,628
機械装置及び運搬具	116,235	115,689
減価償却累計額	100,785	102,568
機械装置及び運搬具(純額)	15,450	13,120
土地	19,005	18,816
リース資産	58	75
減価償却累計額	13	25
リース資産(純額)	45	49
建設仮勘定	562	377
その他	10,525	10,466
減価償却累計額	9,752	9,892
その他(純額)	772	574
有形固定資産合計	51,440	47,567
無形固定資産	448	404
投資その他の資産		
投資有価証券	33,979	30,033
長期貸付金	66	37
繰延税金資産	897	760
その他	2,642	2,816
貸倒引当金	55	51
投資その他の資産合計	37,530	33,597
固定資産合計	89,419	81,569
資産合計	179,913	175,168

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,341	15,925
リース債務	13	17
未払法人税等	165	636
賞与引当金	800	826
その他	1 4,744	1 5,273
流動負債合計	22,065	22,679
固定負債		
リース債務	43	41
繰延税金負債	2,117	1,047
再評価に係る繰延税金負債	3 1,040	3 1,040
退職給付引当金	7,323	7,418
役員退職慰労引当金	82	57
負ののれん	111	73
その他	3,789	3,852
固定負債合計	14,508	13,532
負債合計	36,574	36,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,755	23,738
利益剰余金	88,270	88,288
自己株式	7,428	9,274
株主資本合計	127,817	125,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,018	3,995
土地再評価差額金	3 1,321	3 1,386
為替換算調整勘定	4,199	4,474
その他の包括利益累計額合計	3,140	906
新株予約権	95	109
少数株主持分	12,285	11,966
純資産合計	143,339	138,956
負債純資産合計	179,913	175,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	132,418	144,773
売上原価	6 117,112	6 126,975
売上総利益	15,305	17,797
販売費及び一般管理費	1, 2 13,304	1, 2 13,573
営業利益	2,001	4,223
営業外収益		
受取利息	238	213
受取配当金	394	404
保険金	-	124
為替差益	14	-
負ののれん償却額	30	38
持分法による投資利益	74	-
その他	416	285
営業外収益合計	1,169	1,065
営業外費用		
支払利息	52	49
減価償却費	70	64
コミットメントフィー	36	36
海外外向費用	45	55
為替差損	-	139
持分法による投資損失	-	95
その他	120	99
営業外費用合計	325	539
経常利益	2,846	4,749
特別利益		
前期損益修正益	11	0
固定資産売却益	3 7	3 84
貸倒引当金戻入額	14	0
退職給付制度改定益	36	-
保険解約返戻金	-	14
その他	0	7
特別利益合計	70	107
特別損失		
固定資産除売却損	4 188	4 176
減損損失	5 26	5 51
投資有価証券評価損	243	798
課徴金等	3,765	-
災害による損失	-	7 607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
その他	542	13
特別損失合計	4,767	1,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,851	2,995
法人税、住民税及び事業税	34	678
法人税等調整額	1,324	467
法人税等合計	1,358	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,849
少数株主利益	85	121
当期純利益又は当期純損失( )	3,296	1,727

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,083
為替換算調整勘定	-	527
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	2,616 <sup>2</sup>
包括利益	-	767 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	571
少数株主に係る包括利益	-	195

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,220	23,220
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,764	23,755
当期変動額		
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	23,755	23,738
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	93,060	88,270
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,644
当期純利益又は当期純損失( )	3,296	1,727
土地再評価差額金の取崩	2	65
当期変動額合計	4,789	17
当期末残高	88,270	88,288
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,428	7,428
当期変動額		
自己株式の取得	11	1,876
自己株式の処分	11	30
当期変動額合計	0	1,846
当期末残高	7,428	9,274
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	132,616	127,817
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,644
当期純利益又は当期純損失( )	3,296	1,727
自己株式の取得	11	1,876
自己株式の処分	2	14
土地再評価差額金の取崩	2	65
当期変動額合計	4,798	1,844
当期末残高	127,817	125,973
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,567	6,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,451	2,023
当期変動額合計	3,451	2,023
当期末残高	6,018	3,995

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,333	1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	65
当期変動額合計	12	65
当期末残高	1,321	1,386
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,547	4,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	275
当期変動額合計	347	275
当期末残高	4,199	4,474
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	645	3,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,786	2,233
当期変動額合計	3,786	2,233
当期末残高	3,140	906
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	73	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	14
当期変動額合計	21	14
当期末残高	95	109
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,564	12,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	318
当期変動額合計	279	318
当期末残高	12,285	11,966
<b>純資産</b>		
前期末残高	144,609	143,339
当期変動額		
剰余金の配当	1,491	1,644
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,296	1,727
自己株式の取得	11	1,876
自己株式の処分	2	14
土地再評価差額金の取崩	2	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,528	2,537
当期変動額合計	1,270	4,382
当期末残高	143,339	138,956

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,851	2,995
減価償却費	5,898	5,595
負ののれん償却額	30	38
持分法による投資損益( は益)	74	95
退職給付引当金の増減額( は減少)	79	138
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	25
賞与引当金の増減額( は減少)	26	25
貸倒引当金の増減額( は減少)	39	32
受取利息及び受取配当金	632	618
支払利息	52	49
投資有価証券売却損益( は益)	24	9
投資有価証券評価損益( は益)	243	798
固定資産除売却損益( は益)	181	91
減損損失	26	51
売上債権の増減額( は増加)	1,860	949
たな卸資産の増減額( は増加)	5,401	1,528
仕入債務の増減額( は減少)	2,236	377
未払消費税等の増減額( は減少)	311	132
デリバティブ評価損益( は益)	81	58
その他	3,859	375
小計	13,805	8,409
保険金の受取額	-	124
利息及び配当金の受取額	689	673
利息の支払額	50	49
課徴金等の支払額	3,765	-
法人税等の支払額	1,787	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,890	8,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	520	928
定期性預金の払出による収入	904	862
有価証券の売却による収入	209	800
有形固定資産の取得による支出	4,583	2,018
有形固定資産の売却による収入	27	145
無形固定資産の取得による支出	47	33
投資有価証券の取得による支出	883	822
関係会社出資金の払込による支出	-	245
投資有価証券の売却による収入	146	145
貸付けによる支出	585	461
貸付金の回収による収入	634	409
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,690	2,148

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	11	15
自己株式の売却による収入	2	14
自己株式の取得による支出	8	1,873
配当金の支払額	1,501	1,655
少数株主への配当金の支払額	680	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199	3,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,133	3,059
現金及び現金同等物の期首残高	24,556	26,690
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,690	1 29,750

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチール社 白洋産業(株) 京葉鐵鋼埠頭(株) ヨドコウ興発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>なお、(株)ヨドキャストは当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>関連会社 フジデン(株)</p> <p>なお、(株)ヨドキャストは当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 ワイティーエル社</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 ワイティーエル社</p> <p>関連会社 フジデン(株)</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 .....主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) .....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~36年 無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) .....同左  無形固定資産(リース資産を除く) .....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>リース資産 .....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外子会社は引当てておりません。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金...国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。 その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は99百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月末をもって適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに伴い、過去勤務債務が16百万円発生しております。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。 その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                      外貨建売掛金 ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、228百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は27百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険金」の金額は105百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	投資有価証券	15百万円	その他の流動負債	48百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	投資有価証券	15百万円	その他の投資その他の資産	166百万円	その他の流動負債	51百万円
現金及び預金	60百万円														
投資有価証券	15百万円														
その他の流動負債	48百万円														
現金及び預金	60百万円														
投資有価証券	15百万円														
その他の投資その他の資産	166百万円														
その他の流動負債	51百万円														
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,646百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,646百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,734百万円										
投資有価証券(株式)	4,646百万円														
投資有価証券(株式)	4,734百万円														
<p>3. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額... 223百万円 (賃貸等不動産 6百万円を含みます。)</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額... 434百万円 (賃貸等不動産 45百万円を含みます。)</li> </ul>	<p>3. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額... 255百万円 (賃貸等不動産 13百万円を含みます。)</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額... 453百万円 (賃貸等不動産 124百万円を含みます。)</li> </ul>														
<p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,700 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,700 百万円	借入実行残高		差引額	20,700 百万円	<p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,200 百万円	借入実行残高		差引額	20,200 百万円		
貸出コミットメントの総額	20,700 百万円														
借入実行残高															
差引額	20,700 百万円														
貸出コミットメントの総額	20,200 百万円														
借入実行残高															
差引額	20,200 百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,815百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地3百万円、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損10百万円、機械装置及び運搬具の除却損174百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県 呉市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>長野県 白馬村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>埼玉県 川口市</td><td>遊休資産</td><td>土地 建物等</td><td style="text-align: center;">15</td></tr> <tr><td>長野県 須坂市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地21百万円、建物5百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">3,943百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	246百万円	退職給付費用	386百万円	運賃	3,815百万円	給料手当	3,201百万円	販売促進費	606百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	488百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 呉市	遊休資産	土地	1	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0	埼玉県 川口市	遊休資産	土地 建物等	15	長野県 須坂市	遊休資産	土地	10	売上原価	3,943百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">4,151百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地80百万円、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損21百万円、建物及び構築物の除却損102百万円、機械装置及び運搬具の除却損46百万円、その他5百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県 比企郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">34</td></tr> <tr><td>広島県 呉市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>福井県 坂井市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>茨城県 石岡市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>長野県 白馬村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>長野県 須坂市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> </table> <p>7. 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、主なものとしては、工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する引当金繰入額等であります。</p>	賞与引当金繰入額	272百万円	退職給付費用	383百万円	運賃	4,151百万円	給料手当	3,243百万円	販売促進費	820百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	456百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 比企郡	遊休資産	土地	34	広島県 呉市	遊休資産	土地	8	福井県 坂井市	遊休資産	土地	6	茨城県 石岡市	遊休資産	土地	1	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0	長野県 須坂市	遊休資産	土地	0	売上原価	112百万円
賞与引当金繰入額	246百万円																																																																												
退職給付費用	386百万円																																																																												
運賃	3,815百万円																																																																												
給料手当	3,201百万円																																																																												
販売促進費	606百万円																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	488百万円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
広島県 呉市	遊休資産	土地	1																																																																										
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																																										
埼玉県 川口市	遊休資産	土地 建物等	15																																																																										
長野県 須坂市	遊休資産	土地	10																																																																										
売上原価	3,943百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	272百万円																																																																												
退職給付費用	383百万円																																																																												
運賃	4,151百万円																																																																												
給料手当	3,243百万円																																																																												
販売促進費	820百万円																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	456百万円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
埼玉県 比企郡	遊休資産	土地	34																																																																										
広島県 呉市	遊休資産	土地	8																																																																										
福井県 坂井市	遊休資産	土地	6																																																																										
茨城県 石岡市	遊休資産	土地	1																																																																										
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																																										
長野県 須坂市	遊休資産	土地	0																																																																										
売上原価	112百万円																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	490百万円
少数株主に係る包括利益	449
計	939
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,183百万円
土地再評価差額金	15
為替換算調整勘定	666
持分法適用会社に対する持分相当額	314
計	4,149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	-	-	184,186
合計	184,186	-	-	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	18,475	26	22	18,479
合計	18,475	26	22	18,479

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少22千株は、ストック・オプション行使による減少20千株、単元未満株式買い増し請求等による減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	95
	合計	-	-	-	-	-	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	667	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	834	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	834	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	-	-	184,186
合計	184,186	-	-	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	18,479	5,497	63	23,913
合計	18,479	5,497	63	23,913

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,497千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加5,473千株、及び単元未満株式の買取等による増加24千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少63千株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	109
	合計	-	-	-	-	-	109

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	834	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	821	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,709</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,690</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,709	有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,202	信託受益権	500	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	721	現金及び現金同等物	26,690	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">14,302</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定のうちの信託 受益権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,866	有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	14,302	流動資産その他勘定のうちの信託 受益権	1,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	418	現金及び現金同等物	29,750
現金及び預金勘定	15,709																				
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,202																				
信託受益権	500																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	721																				
現金及び現金同等物	26,690																				
現金及び預金勘定	14,866																				
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	14,302																				
流動資産その他勘定のうちの信託 受益権	1,000																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	418																				
現金及び現金同等物	29,750																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として情報処理システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	89	62	27	合計	89	62	27	1年以内	16百万円	1年超	11百万円	合計	27百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	61	50	11	合計	61	50	11	1年以内	8百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	89	62	27																																										
合計	89	62	27																																										
1年以内	16百万円																																												
1年超	11百万円																																												
合計	27百万円																																												
支払リース料	45百万円																																												
減価償却費相当額	45百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	61	50	11																																										
合計	61	50	11																																										
1年以内	8百万円																																												
1年超	3百万円																																												
合計	11百万円																																												
支払リース料	16百万円																																												
減価償却費相当額	16百万円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を調達する場合、自己資金を充当するものとし、自己資金の不足が想定される場合については、社債発行もしくは銀行借入を検討することといたしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。また余剰資金の運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業の株式と満期保有目的の債券であり、有価証券は主に譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーであり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建て営業債務は為替の変動リスクに晒されております。短期の運転資金として借入を実施する場合、固定金利で資金調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および国内子会社は取引先の与信管理を徹底し、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。海外子会社については、取引先から取消不可能な信用状の発行を求める等により、信用リスクを回避しております。

満期保有目的の債券、コマーシャル・ペーパーは信用格付けや安全性の高い企業の債券を対象に資金運用を行っておりますので、信用リスクは僅少であります。

またデリバティブ取引については、高い信用格付けの金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については為替先物予約により為替の変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債券との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は一切行っておりません。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスクおよび損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性についても十分な水準を確保し、流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要に備え、当社は金融機関とコミットメント契約を締結し、海外子会社では金融機関から短期借入金融資産の提供を受けております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,709	15,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,081	33,081	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,917	30,527	389
資産計	79,707	79,317	389
支払手形及び買掛金	16,341	16,341	-
負債計	16,341	16,341	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	4,646
非上場株式	727
金銭信託	3,703
譲渡性預金	4,500
投資事業有限責任組合	387
優先株	1,100
合計	15,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,081	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	480	-	-
(2) 社債	3,800	200	500	3,500
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	8,000	-	-	-
合計	60,527	680	500	3,500

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を調達する場合、自己資金を充当するものとし、自己資金の不足が想定される場合については、社債発行もしくは銀行借入を検討することといたしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。また余剰資金の運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業の株式と満期保有目的の債券であり、有価証券は主に譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーであり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建て営業債務は為替の変動リスクに晒されております。短期の運転資金として借入を実施する場合、固定金利で資金調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および国内子会社は取引先の与信管理を徹底し、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。海外子会社については、取引先から取消不可能な信用状の発行を求める等により、信用リスクを回避しております。

満期保有目的の債券、コマーシャル・ペーパーは信用格付けや安全性の高い企業の債券を対象に資金運用を行っておりますので、信用リスクは僅少であります。

またデリバティブ取引については、高い信用格付けの金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については為替先物予約により為替の変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債券との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は一切行っておりません。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスクおよび損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性についても十分な水準を確保し、流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要に備え、当社は金融機関とコミットメント契約を締結し、海外子会社では金融機関から短期借入金融資産の提供を受けております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,866	14,866	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,064	32,064	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,070	31,658	411
資産計	79,000	78,589	411
支払手形及び買掛金	15,925	15,925	-
負債計	15,925	15,925	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	303
金銭信託	4,303
譲渡性預金	3,000
投資事業有限責任組合	361
優先株	532
合計	8,501

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	70	410	-	-
(2) 社債	7,900	-	500	2,500
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	7,100	-	-	-
合計	61,931	410	500	2,500

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	480	485	4
	(2) 社債	1,999	2,008	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,480	2,493	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	5,192	4,789	402
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,192	4,789	402
合計		7,672	7,282	389

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外収益(その他)に計上しております。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,473	12,231	9,241	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	493	490	3
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	21,967	12,721	9,245	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,181	1,264	83	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	96	97	1	
	小計	1,277	1,362	84	
合計		23,244	14,083	9,160	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 10,418百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について235百万円減損処理を行っております。  
なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	480	485	4
	(2) 社債	1,828	1,833	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,309	2,319	9
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	8,826	8,405	421
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,826	8,405	421
合計		11,135	10,724	411

（注）時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外収益（その他）に計上しております。

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,405	9,847	6,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	497	490	7
	その他	-	-	-
	小計	16,903	10,337	6,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,435	3,589	153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	500	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	95	97	2
	小計	4,031	4,186	155
合計		20,934	14,523	6,410

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 8,501百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	121	54	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	121	54	28

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について230百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	488	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	517	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けておりましたが、当社は平成23年3月末をもって適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が16百万円発生しております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	13,199	12,778
ロ. 年金資産(百万円)	4,495	3,928
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	8,703	8,850
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,183	2,134
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	16
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	6,519	6,731
ト. 前払年金費用(百万円)	803	686
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	7,323	7,418

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	566	626
ロ. 利息費用(百万円)	254	245
ハ. 期待運用収益(百万円)	74	87
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	369	316
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ヘ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,116	1,100

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.8%	主として2.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	主として10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締 役を除く)10名	当社取締役 6名 執行役員(執行役員兼務の取締 役を除く)9名	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締 役を除く)8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 81,000株	普通株式 62,000株	普通株式 53,000株
付与日	平成16年7月12日	平成17年7月14日	平成18年7月31日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した 日の翌日(以下、「権利行使 開始日」という。)から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成35年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 35年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した 日の翌日(以下、「権利行使 開始日」という。)から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成36年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 36年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した 日の翌日(以下、「権利行使 開始日」という。)から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成37年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 37年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間(自平成16年7月12日 至平成17年定時株主総会日)	1年間(自平成17年7月14日 至平成18年定時株主総会日)	1年間(自平成18年7月31日 至平成19年定時株主総会日)
権利行使期間	自平成16年7月13日 至 平 成36年6月29日	自平成17年7月15日 至 平 成37年6月29日	自平成18年8月1日 至 平 成38年6月29日
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 執行役員(執行役員兼務の取締 役を除く)8名	当社取締役 4名 執行役員(執行役員兼務の取締 役を除く)7名	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締 役を除く)7名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 43,000株	普通株式 60,000株	普通株式 69,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年7月30日	平成21年7月30日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した 日の翌日(以下、「権利行使 開始日」という。)から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成38年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 38年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した 日の翌日(以下、「権利行使 開始日」という。)から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成39年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 39年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した 日の翌日(以下、「権利行使 開始日」という。)から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成40年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 40年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間(自平成19年8月1日 至平成20年定時株主総会日)	1年間(自平成20年8月1日 至平成21年定時株主総会日)	1年間(自平成21年8月1日 至平成22年定時株主総会日)
権利行使期間	自平成19年8月2日 至 平 成39年6月29日	自平成20年7月31日 至 平 成40年6月29日	自平成21年7月31日 至 平 成41年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末付与	30,000	25,000	38,000	41,000	60,000	-
失効	-	-	-	-	-	69,000
権利確定	9,000	9,000	11,000	12,000	17,000	-
未確定残	21,000	16,000	27,000	29,000	43,000	69,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	20,000	18,000	15,000	2,000	-	-
権利確定	9,000	9,000	11,000	12,000	17,000	-
権利行使	6,000	11,000	3,000	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
その他	3,000	2,000	2,000	2,000	-	-
未行使残	20,000	14,000	21,000	12,000	17,000	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	368	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	478	546	416	365

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	28.783%
予想残存期間	10年
予想配当(注)2	10円/株
無リスク利率(注)3	1.386%

(注)1. 過去10年の月次株価(1999年7月~2009年6月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出

2. 過去1年間の実績配当金(2008年9月中間配当金6円、2009年3月期末配当金4円)

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 28百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）10名	当社取締役 6名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）9名	当社取締役 5名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数（注）	普通株式 81,000株	普通株式 62,000株	普通株式 53,000株
付与日	平成16年7月12日	平成17年7月14日	平成18年7月31日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行使 開始日」という。）から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成35年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 35年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行使 開始日」という。）から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成36年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 36年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行使 開始日」という。）から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成37年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 37年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間（自 平成16年7月12日 至 平成17年定時株主総会日）	1年間（自 平成17年7月14日 至 平成18年定時株主総会日）	1年間（自 平成18年7月31日 至 平成19年定時株主総会日）
権利行使期間	自 平成16年7月13日 至 平 成36年6月29日	自 平成17年7月15日 至 平 成37年6月29日	自 平成18年8月1日 至 平 成38年6月29日
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）8名	当社取締役 4名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）7名	当社取締役 5名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）7名
株式の種類別のス tock・オプションの 数（注）	普通株式 43,000株	普通株式 60,000株	普通株式 69,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年7月30日	平成21年7月30日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行使 開始日」という。）から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成38年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 38年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行使 開始日」という。）から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成39年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 39年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行使 開始日」という。）から新株予 約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成40年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、平成 40年6月30日より新株予約権を 行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間（自 平成19年8月1日 至 平成20年定時株主総会日）	1年間（自 平成20年8月1日 至 平成21年定時株主総会日）	1年間（自 平成21年8月1日 至 平成22年定時株主総会日）
権利行使期間	自 平成19年8月2日 至 平 成39年6月29日	自 平成20年7月31日 至 平 成40年6月29日	自 平成21年7月31日 至 平 成41年6月29日

（注） 株式数に換算して記載しております。

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）7名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の（注）	普通株式 102,000株
付与日	平成22年7月29日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日 の翌日（以下、「権利行使開始 日」という。）から新株予約権 を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平 成41年6月29日に至るまで新株 予約権者が権利行使開始日を迎 えなかった場合には、平成41年6 月30日より新株予約権を行使で きるものとする。
対象勤務期間	1年間（自 平成22年7月29日 至 平成23年定時株主総会日）
権利行使期間	自 平成22年7月30日 至 平 成42年6月29日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末 付与	21,000	16,000	27,000	29,000	43,000	69,000	-
失効	-	-	-	-	-	-	102,000
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	21,000	16,000	27,000	29,000	43,000	69,000	102,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	20,000	14,000	21,000	12,000	17,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	20,000	14,000	11,000	12,000	6,000	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	10,000	-	11,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション	平成19年 ストック・オ プション	平成20年 ストック・オ プション	平成21年 ストック・オ プション	平成22年 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	346	347	329	-	-
公正な評価単価(付 与日) (円)	-	-	478	546	416	365	280

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27.557%
予想残存期間	10年
予想配当(注)2	10円/株
無リスク利率(注)3	1.068%

(注)1. 過去10年の月次株価(2000年7月~2010年6月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出

2. 過去1年間の実績配当金(2009年9月中間配当金5円、2010年3月期末配当金5円)

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 百万円)	繰延税金資産 (単位: 百万円)
未払事業税 25	未払事業税 68
賞与引当金 324	賞与引当金 334
有価証券等評価減 984	有価証券等評価減 913
たな卸資産評価損 135	たな卸資産評価損 170
貸倒引当金限度超過額 77	貸倒引当金限度超過額 98
外国税額控除限度超過額 401	外国税額控除限度超過額 404
退職給付引当金 2,408	退職給付引当金 2,426
役員退職引当金 14	役員退職引当金 23
繰越欠損金 1,580	繰越欠損金 783
減損損失 145	減損損失 167
その他 927	その他 1,112
繰延税金資産小計 7,026	繰延税金資産小計 6,501
評価性引当額 2,783	評価性引当額 2,768
繰延税金資産合計 4,243	繰延税金資産合計 3,733
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社配当金 25	在外子会社配当金 36
土地再評価差額金 1,040	土地再評価差額金 1,040
その他有価証券評価差額金 3,286	その他有価証券評価差額金 2,358
固定資産圧縮積立金 856	固定資産圧縮積立金 823
その他 138	その他 134
繰延税金負債合計 5,347	繰延税金負債合計 4,393
繰延税金負債の純額 1,104	繰延税金負債の純額 659
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,155	流動資産 - 繰延税金資産 668
固定資産 - 繰延税金資産 897	固定資産 - 繰延税金資産 760
固定負債 - 繰延税金負債 2,117	固定負債 - 繰延税金負債 1,047
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 1,040	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 1,040
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等損金不算入項目 1.0
	住民税均等割 1.8
	海外子会社における税率差異 1.7
	海外子会社からの受取配当金 0.9
	海外子会社の会計基準調整仕訳 1.1
	外国税額控除額 0.7
	子会社欠損金等 3.9
	評価性引当額の増加 4.2
	受取配当金等益金不算入項目 2.7
	試験研究費控除 0.6
	再評価差額金取崩額 0.9
	持分法投資損失 1.2
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域及び海外(中華民国)において、オフィスビル、事業用土地、駐車場等の賃貸用不動産及び遊休不動産を所有しております。国内のオフィスビルについては、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	4,870	3	4,874	9,082
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,088	86	5,002	14,471
合計	9,959	83	9,876	23,553

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加は土地取得90百万円、為替換算差額42百万円であり、減少の主なものは建物減価償却額173百万円、減損損失26百万円、売却によるもの13百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価については、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- (2) 中華民国の不動産については、当該政府が公表している不動産価格を元に算定した価格によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
1,144	625	518	24

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は計上されておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域及び海外（中華民国）において、オフィスビル、事業用土地、駐車場等の賃貸用不動産及び遊休不動産を所有しております。国内のオフィスビルについては、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末時価 （百万円）
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	4,874	129	4,745	9,005
賃貸等不動産として使 用される部分を含む不 動産	5,002	115	4,886	11,795
合計	9,876	244	9,631	20,801

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、減少の主なものは建物減価償却額170百万円、為替換算差額35百万円、建物除却額28百万円、減損損失9百万円であります。
- 3．当連結会計年度末の時価については、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- (2) 中華民国の不動産については、当該政府が公表している不動産価格を元に算定した価格によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
1,048	617	430	38

- （注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,313	8,126	4,978	132,418	-	132,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	2,986	2,986	(2,986)	-
計	119,313	8,126	7,965	135,405	(2,986)	132,418
営業費用	118,190	7,693	6,946	132,829	(2,412)	130,417
営業利益	1,123	433	1,019	2,575	(574)	2,001
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	97,077	7,897	17,158	122,133	57,779	179,913
減価償却費	4,937	540	319	5,797	101	5,898
減損損失	16	-	10	26	0	26
資本的支出	5,075	339	52	5,466	18	5,485

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品  
加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)・エクステリア(物  
置・蔵・自転車置場・ダストピット等)
- (2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その主なものは、  
当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,525百万円であり、その主なものは、当社での  
余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社  
の繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より  
「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基  
準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の鋼板関連事業の売上高は99百万円増加し、営業利益は14百万円増加し  
ております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,146	39,272	132,418	-	132,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	93,160	39,272	132,432	(13)	132,418
営業費用	90,716	39,140	129,856	561	130,417
営業利益	2,444	131	2,575	(574)	2,001
資産	107,375	25,330	132,705	47,207	179,913

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)であります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,525百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。
5. 会計方針の変更  
(工事契約に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
なお、これにより当連結会計年度の「日本」の売上高は99百万円増加し、営業利益は14百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,885	15,751	48,637
連結売上高(百万円)			132,418
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	24.8	11.9	36.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・中華民国(台湾)、中華人民共和国、インドネシア  
(2) その他の地域・・・カナダ、アメリカ、ウガンダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）、エクステリア商品（物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等）の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,194	4,459	3,702	1,118	129,475	2,943	132,418	-	132,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	492	492	2,515	3,008	3,008	-
計	120,194	4,459	3,702	1,611	129,968	5,458	135,426	3,008	132,418
セグメント利益	1,457	297	140	948	2,844	17	2,861	(注)2 860	(注)3 2,001
セグメント資産	98,019	4,348	3,573	8,824	114,765	7,391	122,156	(注)4 57,756	179,913
その他の項目									
減価償却費	4,949	455	85	103	5,593	204	5,797	101	5,898
持分法適用会社への 投資額	3,058	-	298	1	3,358	-	3,358	-	3,358
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,822	271	14	12	4,120	38	4,159	(注)5 18	4,177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 859百万円、セグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産58,038百万円、セグメント間取引消去 282百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,462	4,146	3,261	1,023	141,894	2,879	144,773	-	144,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	493	493	2,637	3,131	3,131	-
計	133,463	4,146	3,261	1,516	142,388	5,516	147,904	3,131	144,773
セグメント利益又は損 失( )	4,162	283	0	822	5,268	49	5,318	(注)2 1,094	(注)3 4,223
セグメント資産	95,055	4,401	3,381	8,665	111,504	6,950	118,454	(注)4 56,714	175,168
その他の項目									
減価償却費	4,746	420	91	95	5,353	177	5,530	64	5,595
持分法適用会社への投 資額	2,920	-	284	1	3,206	-	3,206	-	3,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,875	108	198	17	2,198	99	2,297	(注)5 26	2,324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械ブ  
ラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用 1,096百万円、セグメント間取引消去 1百万円を含んでお  
ります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,791百万円、セグメント間取引消去 77百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、全社建物、ソフトウェア等の設備投資額です。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様の内容となるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中華民国(台湾)	その他の地域	合計
88,337	21,582	34,853	144,773

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中華民国(台湾)	合計
35,993	11,573	47,567

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)佐渡島	27,278	鋼板関連事業・グレーチング事業・不動産事業・その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	-	-	-	0	42	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日に行われた子会社株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	0	0	-	20	3	38
当期末残高	38	0	1	-	23	10	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、負ののれん発生益7百万円を計上しております。これは、子会社株式取得により、発生したものであり、報告セグメントごとの計上金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
負ののれん発生益	5	0	0	-	0	1	7

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)佐渡島	大阪市中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	25,347	受取手形 及び売掛 金	9,329

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)佐渡島	大阪市中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	27,278	受取手形 及び売掛 金	9,989

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 790円30銭	1株当たり純資産額 791円65銭
1株当たり当期純損失金額 ( ) 19円89銭	1株当たり当期純利益金額 10円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,296	1,727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,296	1,727
期中平均株式数 (千株)	165,707	163,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	325
(うち新株予約権)	( - )	( 325 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	17	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	41	-	平成24年~28年
その他有利子負債				3
従業員預り金	48	51	3.00	-
長期預り営業保証金	682	684	0.73	-
合計	787	795	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高による加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他の有利子負債については、返済期限の定めはありません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	17	14	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	36,364	35,581	35,180	37,646
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,730	1,528	724	988
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	736	645	767	423
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	4.45	3.91	4.74	2.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,313	10,285
受取手形	1 1,985	1 1,650
売掛金	1 27,039	1 26,481
有価証券	12,002	15,002
商品及び製品	9,888	9,339
仕掛品	3,232	3,262
原材料及び貯蔵品	6,561	7,112
前渡金	0	306
前払費用	33	32
未収入金	905	612
信託受益権	500	1,000
短期貸付金	1 1,053	1 778
繰延税金資産	1,128	596
その他	29	25
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	75,668	76,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 32,247	3 32,208
減価償却累計額	22,773	23,239
建物（純額）	3 9,473	3 8,969
構築物	3 6,807	3 6,860
減価償却累計額	5,590	5,724
構築物（純額）	3 1,217	3 1,135
機械及び装置	86,574	87,603
減価償却累計額	79,485	81,335
機械及び装置（純額）	7,089	6,267
車両運搬具	491	459
減価償却累計額	464	444
車両運搬具（純額）	27	14
工具、器具及び備品	9,484	9,433
減価償却累計額	8,933	9,042
工具、器具及び備品（純額）	550	391
土地	13,731	13,613
建設仮勘定	519	358
有形固定資産合計	32,609	30,750
無形固定資産		
施設利用権	32	30
ソフトウェア	81	73
その他	23	23
無形固定資産合計	137	128

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 27,721	2 24,217
関係会社株式	15,877	16,125
出資金	15	15
従業員長期貸付金	11	7
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	63	50
その他	1,207	1,069
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	44,898	41,486
<b>固定資産合計</b>	<b>77,646</b>	<b>72,365</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,314</b>	<b>148,848</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,701	2,706
買掛金	1 11,386	1 10,839
短期借入金	1 3,077	1 3,040
未払金	730	921
未払費用	1 1,820	1 1,655
未払法人税等	72	475
未払事業所税	132	131
未払消費税等	317	178
前受金	76	391
預り金	94	93
賞与引当金	682	723
設備関係支払手形	321	261
その他	132	284
流動負債合計	21,546	21,702
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,657	4,712
長期預り保証金	1,106	1,003
繰延税金負債	2,115	1,047
資産除去債務	-	283
その他	46	46
固定負債合計	7,927	7,093
<b>負債合計</b>	<b>29,473</b>	<b>28,796</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,902	17,885
資本剰余金合計	23,707	23,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,257	1,209
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	6,991	7,044
利益剰余金合計	79,632	79,636
自己株式	8,717	10,560
株主資本合計	117,842	115,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,902	3,954
評価・換算差額等合計	5,902	3,954
新株予約権	95	109
純資産合計	123,840	120,052
負債純資産合計	153,314	148,848

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	1 85,386	1 89,881
不動産賃貸収入	1 1,471	1 1,374
売上高合計	86,857	91,256
売上原価		
製品期首たな卸高	10,021	9,302
当期製品製造原価	1 70,551	1 73,099
原材料売上原価	14	16
当期製品仕入高	2,863	3,132
合計	83,450	85,550
他勘定振替高	2 364	2 389
製品期末たな卸高	6 9,302	6 8,716
製品売上原価	1, 6 73,783	1, 6 76,444
不動産賃貸原価	619	617
売上原価合計	74,403	77,061
売上総利益	12,454	14,195
販売費及び一般管理費		
運賃	3,768	3,925
販売促進費	439	570
保管費	924	932
給料及び手当	2,245	2,156
賞与引当金繰入額	206	218
退職給付費用	311	289
研究開発費	3 253	3 224
減価償却費	111	75
その他	2,547	2,510
販売費及び一般管理費合計	1 10,807	1 10,903
営業利益	1,646	3,292
営業外収益		
受取利息	117	109
有価証券利息	98	76
受取配当金	1 1,186	1 606
仕入割引	1	1
不動産賃貸料	70	65
保険金	105	106
その他	123	112
営業外収益合計	1,702	1,079

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	62	54
寄付金	17	30
コミットメントフィー	36	36
投資有価証券売却損	24	44
海外出向費用	17	40
その他	72	68
営業外費用合計	230	274
経常利益	3,119	4,097
特別利益		
前期損益修正益	11	-
固定資産売却益	4 3	4 81
貸倒引当金戻入額	0	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	15	81
特別損失		
固定資産除売却損	5 180	5 170
減損損失	7 1	7 50
投資有価証券評価損	243	722
課徴金等	3,765	-
災害による損失	-	8 486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
その他	483	5
特別損失合計	4,674	1,650
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,539	2,527
法人税、住民税及び事業税	240	521
法人税等調整額	1,261	346
法人税等合計	1,501	867
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,040	1,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	48,801	69.9	52,406	71.2
労務費		6,550	9.4	6,603	9.0
経費	2	14,501	20.7	14,579	19.8
当期総製造費用		69,853	100.0	73,589	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,120		3,232	
合計		73,973		76,821	
期末仕掛品たな卸高		3,232		3,262	
他勘定へ振替高	3	189		458	
当期製品製造原価		70,551		73,099	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 材料費には、原材料及び貯蔵品を含んでおります。 2. 経費14,501百万円の主なものは外注加工費5,999百万円、減価償却費3,696百万円、電力料1,677百万円であります。 3. 他勘定へ振替高の主なものは、販売費及び一般管理費173百万円であります。	1. 材料費には、原材料及び貯蔵品を含んでおります。 2. 経費14,579百万円の主なものは外注加工費6,164百万円、減価償却費3,424百万円、電力料1,716百万円であります。 3. 他勘定へ振替高の主なものは、災害による損失280百万円、販売費及び一般管理費157百万円であります。
原価計算の方法は、鋼板製品・建材製品及びグレーチング製品については総合原価計算方法、ロール製品については個別原価計算方法によっております。	

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		4	0.7	3	0.5
減価償却費		86	13.9	77	12.6
租税公課		190	30.8	202	32.8
水道光熱費		92	15.0	91	14.8
その他		244	39.6	242	39.3
合計		619	100.0	617	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,220	23,220
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,805	5,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,805	5,805
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,910	17,902
当期変動額		
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	17,902	17,885
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	23,716	23,707
当期変動額		
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	23,707	23,690
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,302	1,257
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	48
当期変動額合計	44	48
当期末残高	1,257	1,209
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	71,382	71,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,382	71,382

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,489	6,991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	48
剰余金の配当	1,501	1,655
当期純利益又は当期純損失( )	3,040	1,660
当期変動額合計	4,497	53
当期末残高	6,991	7,044
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	84,174	79,632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,501	1,655
当期純利益又は当期純損失( )	3,040	1,660
当期変動額合計	4,542	4
当期末残高	79,632	79,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,720	8,717
当期変動額		
自己株式の取得	8	1,873
自己株式の処分	11	30
当期変動額合計	2	1,843
当期末残高	8,717	10,560
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	122,391	117,842
当期変動額		
剰余金の配当	1,501	1,655
当期純利益又は当期純損失( )	3,040	1,660
自己株式の取得	8	1,873
自己株式の処分	2	14
当期変動額合計	4,548	1,854
当期末残高	117,842	115,988

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,820	5,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	1,947
当期変動額合計	3,081	1,947
当期末残高	5,902	3,954
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,820	5,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	1,947
当期変動額合計	3,081	1,947
当期末残高	5,902	3,954
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	73	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	14
当期変動額合計	21	14
当期末残高	95	109
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	125,285	123,840
当期変動額		
剰余金の配当	1,501	1,655
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,040	1,660
自己株式の取得	8	1,873
自己株式の処分	2	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,102	1,933
当期変動額合計	1,445	3,787
当期末残高	123,840	120,052

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 .....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 .....総平均法による原価法 ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 .....個別法による原価法 原材料.....総平均法による原価法 貯蔵品.....先入先出法による原価法 (注)貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び車両運搬具 3~20年 ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っております。 無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ..... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ..... 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 .....同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 .....同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ..... 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ..... 同左 リース資産..... 同左 長期前払費用..... 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月末をもって適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに伴い、過去勤務債務が16百万円発生しております。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。 その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は99百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14百万円増加し、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。 その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税引前当期純利益は、228百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																												
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,923百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額が、建物については654百万円、構築物については25百万円取得価額より控除されております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,700 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	284百万円	売掛金	13,923百万円	短期貸付金	1,053百万円	買掛金	544百万円	短期借入金	3,077百万円	未払費用	412百万円	担保資産		投資有価証券	9百万円	貸出コミットメントの総額	20,700 百万円	借入金実行残高		差引額	20,700 百万円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,251百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	260百万円	売掛金	14,251百万円	短期貸付金	778百万円	買掛金	1,139百万円	短期借入金	3,040百万円	未払費用	349百万円	担保資産		投資有価証券	9百万円	貸出コミットメントの総額	20,200 百万円	借入金実行残高		差引額	20,200 百万円
受取手形	284百万円																																												
売掛金	13,923百万円																																												
短期貸付金	1,053百万円																																												
買掛金	544百万円																																												
短期借入金	3,077百万円																																												
未払費用	412百万円																																												
担保資産																																													
投資有価証券	9百万円																																												
貸出コミットメントの総額	20,700 百万円																																												
借入金実行残高																																													
差引額	20,700 百万円																																												
受取手形	260百万円																																												
売掛金	14,251百万円																																												
短期貸付金	778百万円																																												
買掛金	1,139百万円																																												
短期借入金	3,040百万円																																												
未払費用	349百万円																																												
担保資産																																													
投資有価証券	9百万円																																												
貸出コミットメントの総額	20,200 百万円																																												
借入金実行残高																																													
差引額	20,200 百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">42,753百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管 理費(原材料仕入高、外注加 工費ほか)</td> <td style="text-align: right;">9,214百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主なものは販売費のうちクレーム 代への振替高65百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は土地の売却によるものでありま す。</p> <p>5. 固定資産除売却損のうち、主なものは、建物4百万 円、構築物1百万円、機械及び装置134百万円、車両 運搬具0百万円、無形固定資産1百万円、撤去費用 38百万円であります。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,962百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当事業年度において、以下の資産について減損処 理をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>長野県 白馬村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理 会計上の区別に資産のグルーピングを行っており ます。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産 について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1 百万円)として特別損失に計上しております。その内 訳は全額土地であります。なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資 産税評価額を基に算出しております。</p>	売上高	42,753百万円	不動産賃貸収入	537百万円	売上原価、販売費及び一般管 理費(原材料仕入高、外注加 工費ほか)	9,214百万円	受取配当金	802百万円		253百万円	売上原価	3,962百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 呉市	遊休資産	土地	1	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0	<p>1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,670百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管 理費(原材料仕入高、外注加 工費ほか)</td> <td style="text-align: right;">12,033百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主なものは売上原価のうち災害に よる損失の振替高280百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益のうち主要なものは土地78百万円、 機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品0百万 円であります。</p> <p>5. 固定資産除売却損のうち、主なものは、建物60百万 円、構築物0百万円、機械及び装置31百万円、車両運 搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地21 百万円、無形固定資産0百万円、撤去費用53百万円 であります。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当事業年度において、以下の資産について減損処 理をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 比企郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>長野県 白馬村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理 会計上の区別に資産のグルーピングを行っており ます。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産 について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50 百万円)として特別損失に計上しております。その内 訳は全額土地であります。なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資 産税評価額を基に算出しております。</p>	売上高	44,670百万円	不動産賃貸収入	538百万円	売上原価、販売費及び一般管 理費(原材料仕入高、外注加 工費ほか)	12,033百万円	受取配当金	214百万円		224百万円	売上原価	71百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 比企郡	遊休資産	土地	34	広島県 呉市	遊休資産	土地	8	福井県 坂井市	遊休資産	土地	6	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0
売上高	42,753百万円																																																								
不動産賃貸収入	537百万円																																																								
売上原価、販売費及び一般管 理費(原材料仕入高、外注加 工費ほか)	9,214百万円																																																								
受取配当金	802百万円																																																								
	253百万円																																																								
売上原価	3,962百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
広島県 呉市	遊休資産	土地	1																																																						
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																						
売上高	44,670百万円																																																								
不動産賃貸収入	538百万円																																																								
売上原価、販売費及び一般管 理費(原材料仕入高、外注加 工費ほか)	12,033百万円																																																								
受取配当金	214百万円																																																								
	224百万円																																																								
売上原価	71百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
埼玉県 比企郡	遊休資産	土地	34																																																						
広島県 呉市	遊休資産	土地	8																																																						
福井県 坂井市	遊休資産	土地	6																																																						
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	8. 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、主なものとしては、工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する引当金繰入額等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	17,338	19	22	17,335
合計	17,338	19	22	17,335

(注)1. 当期増加の概要

・単元未満株式の買取等による増加・・・・・・・・・・ 19千株

2. 当期減少の概要

・ストック・オプション行使による減少・・・・・・・・・・ 20千株

・単元未満株式の買い増し請求による減少・・・・・・・・ 2千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	17,335	5,488	63	22,761
合計	17,335	5,488	63	22,761

(注)1. 当期増加の概要

・取締役会決議に基づく買付による増加・・・・・・・・ 5,473千株

・単元未満株式の買取等による増加・・・・・・・・・・ 15千株

2. 当期減少の概要

・ストック・オプション行使による減少・・・・・・・・・・ 63千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: left;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	科目	工具、器具及び備品	取得価額相当額	54百万円	減価償却累計額相当額	37百万円	期末残高相当額	17百万円	1年以内	10百万円	1年超	6百万円	合計	17百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: left;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	科目	工具、器具及び備品	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	期末残高相当額	6百万円	1年以内	5百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
科目	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	54百万円																																				
減価償却累計額相当額	37百万円																																				
期末残高相当額	17百万円																																				
1年以内	10百万円																																				
1年超	6百万円																																				
合計	17百万円																																				
支払リース料	14百万円																																				
減価償却費相当額	14百万円																																				
科目	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	37百万円																																				
減価償却累計額相当額	30百万円																																				
期末残高相当額	6百万円																																				
1年以内	5百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	6百万円																																				
支払リース料	10百万円																																				
減価償却費相当額	10百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	11,309	10,999	310
合計	11,309	10,999	310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,309
関連会社株式	259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	11,309	10,009	1,299
合計	11,309	10,009	1,299

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,556
関連会社株式	259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>たな卸資産の簿価切下げ</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,148</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,083</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">987</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,746	賞与引当金	276	外国税額控除限度超過額	401	有価証券等評価減	2,300	減損損失	111	たな卸資産の簿価切下げ	129	繰越欠損金	568	その他	613	繰延税金資産小計	6,148	評価性引当額	3,065	繰延税金資産合計	3,083	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,214	固定資産圧縮積立金	856	繰延税金負債合計	4,070	繰延税金負債の純額	987	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">2,161</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>たな卸資産の簿価切下げ</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,155</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">451</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,815	賞与引当金	292	外国税額控除限度超過額	404	有価証券等評価減	2,161	減損損失	131	たな卸資産の簿価切下げ	158	その他	716	繰延税金資産小計	5,681	評価性引当額	2,977	繰延税金資産合計	2,704	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,331	固定資産圧縮積立金	823	繰延税金負債合計	3,155	繰延税金負債の純額	451
退職給付引当金	1,746																																																														
賞与引当金	276																																																														
外国税額控除限度超過額	401																																																														
有価証券等評価減	2,300																																																														
減損損失	111																																																														
たな卸資産の簿価切下げ	129																																																														
繰越欠損金	568																																																														
その他	613																																																														
繰延税金資産小計	6,148																																																														
評価性引当額	3,065																																																														
繰延税金資産合計	3,083																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	3,214																																																														
固定資産圧縮積立金	856																																																														
繰延税金負債合計	4,070																																																														
繰延税金負債の純額	987																																																														
退職給付引当金	1,815																																																														
賞与引当金	292																																																														
外国税額控除限度超過額	404																																																														
有価証券等評価減	2,161																																																														
減損損失	131																																																														
たな卸資産の簿価切下げ	158																																																														
その他	716																																																														
繰延税金資産小計	5,681																																																														
評価性引当額	2,977																																																														
繰延税金資産合計	2,704																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	2,331																																																														
固定資産圧縮積立金	823																																																														
繰延税金負債合計	3,155																																																														
繰延税金負債の純額	451																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>  外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>  試験研究費</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9	受取配当金等益金不算入項目	4.7	外国税額控除額	0.1	住民税均等割	1.8	評価性引当額	3.6	試験研究費	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																										
法定実効税率	40.5																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入項目	0.9																																																														
受取配当金等益金不算入項目	4.7																																																														
外国税額控除額	0.1																																																														
住民税均等割	1.8																																																														
評価性引当額	3.6																																																														
試験研究費	0.7																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 741円65銭	1株当たり純資産額 743円3銭
1株当たり当期純損失金額 ( ) 18円22銭	1株当たり当期純利益金額 10円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円7銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,040	1,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,040	1,660
期中平均株式数 (千株)	166,847	164,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	325
(うち新株予約権)	( - )	(325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (うち新株予約権)	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	J F E ホールディングス(株)	643,400	1,566		
		新日本製鐵(株)	3,936,000	1,046		
		関西ペイント(株)	1,402,000	1,010		
		(株)神戸製鋼所	4,406,000	951		
		三菱地所(株)	643,000	904		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,398,000	882		
		伊藤忠商事(株)	959,000	835		
		丸一鋼管(株)	395,000	811		
		中国鋼鐵股?有限公司(海外株式)	8,002,346	793		
		豊田通商(株)	571,957	784		
		東洋鋼鋸(株)	1,429,000	658		
		日新製鋼(株)	3,560,000	637		
		住友商事(株)	527,000	626		
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	1,507,000	578		
		日本ペイント(株)	904,000	504		
		(株)マキタ	128,000	495		
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	1,000	484		
		小野薬品工業(株)	116,000	474		
		文化シャッター(株)	1,669,000	427		
		(株)四国銀行	1,514,250	386		
		みずほ信託銀行(株)	5,002,000	375		
		(株)りそなホールディングス	796,400	315		
		阪和興業(株)	805,000	296		
		エア・ウォーター(株)	287,000	290		
		タヨ・ロールス・リミテッド(海外株式)	1,536,704	279		
		(株)モリタホールディングス	445,000	242		
		その他71銘柄	10,760,516	3,433		
				計	58,344,573	20,093

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有 目的の 債券	野村証券(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		大和キャピタル・マーケッツ(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		みずほ証券(株)コマーシャルペーパー	1,500	1,499
		三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	1,500	1,499
		大和証券エスエムピーシー(株)円建コーラ ブル逆フローター債	500	500
		第24回シティグループインク円貨社債	201	200
		小計	7,701	7,699
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	日経平均株価連動債	700	700
		ドイツ銀行DBトリガー型225連動デジタル債	500	500
		ノルウェー輸出金融公社 期限前償還条項付 リバースフローター債	500	437
		シティグループ・インク INTL GBL	500	428
		ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス	500	389
		メリルリンチ複合指標参照型変動利付債	300	300
		第75回 分離元本国債(5年)	10	9
	小計	3,010	2,765	
	その他 有価証券	(株)関西アーバン銀行第10回無担保永久社債 (劣後特約付)	500	500
		(株)北陸銀行 ユーロ円永久劣後債	500	497
		小計	1,000	997
計			11,711	11,462

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他 有価証券	(指定金銭信託)		
		みずほ信託銀行(株)スーパーハイウェイ	3,000,000,000	3,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1,000,000,000	1,000
		みずほ信託銀行(株)譲渡性預金	1,000,000,000	1,000
		(株)四国銀行 譲渡性預金	1,000,000,000	1,000
		合同運用指定金銭債権 スタートラスト	1,100,000,000	1,100
		みずほ信託銀行(株)オールウェイズ	203,287,611	203
小計	7,303,287,611	7,303		
投資有価証券	その他 有価証券	アント・ブリッジ2号投資事業有限責任組合	5	216
		アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	144
		小計	7	361
計			7,303,287,618	7,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,247	218	257	32,208	23,239	649	8,969
構築物	6,807	60	7	6,860	5,724	141	1,135
機械及び装置	86,574	1,626	597	87,603	81,335	2,407	6,267
車両運搬具	491	-	32	459	444	12	14
工具、器具及び備品	9,484	205	255	9,433	9,042	356	391
土地	13,731	0	118 (50)	13,613	-	-	13,613
建設仮勘定	519	669	830	358	-	-	358
有形固定資産計	149,857	2,780	2,100	150,536	119,786	3,567	30,750
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	43	13	2	30
ソフトウェア	-	-	-	396	322	35	73
その他	-	-	-	23	-	-	23
無形固定資産計	-	-	-	464	336	37	128
長期前払費用	2	-	2	-	-	0	-

(注) 1. 機械装置の増減の主なものは、次のとおりであります。

	増加額 (百万円)
呉工場	647
市川工場	535
泉大津工場	188

- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 当期償却額3,604百万円の内訳は当期製品製造原価3,424百万円、販売費及び一般管理費102百万円(うち保管料26百万円)、不動産賃貸原価77百万円、営業外費用0百万円であります。
- 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 長期前払費用のうち、償却計算によっているもののみ、示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	2	0	2	2
賞与引当金	682	723	682	-	723

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち2百万円は洗替差額であり、0百万円は債権回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	48
預金	
当座預金	4,211
普通預金	5
定期預金	6,000
その他	20
小計	10,237
合計	10,285

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
ヨドコウ興産(株)	260
ダイト工業(株)	221
マツ六(株)	144
日本梱包資材(株)	112
(株)サングリーン	111
その他	800
合計	1,650

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	504
5月	483
6月	391
7月	193
8月	76
合計	1,650

(八) 売掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)佐渡島	9,983
阪和興業(株)	4,016
白洋産業(株)	3,899
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,135
住友商事(株)	891
その他	6,555
合計	26,481

なお、売掛金(関係会社を含む)の回収状況及び滞留状況を示せば次のとおりであります。

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) (C)	月平均発生高 (百万円)	滞留期間 (ヶ月) (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) (C)	(E)	(E)
27,039	95,908	96,465	26,481	78	7,992	3.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
亜鉛鉄板他	4,685
鋳鉄ロール他	480
販売用不動産	623
その他	3,550
合計	9,339

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
亜鉛鉄板他	2,348
鋳鉄ロール他	914
合計	3,262

(へ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ホットコイル	4,271
亜鉛	683
銑鉄	175
その他主要材料他	723
小計	5,854
設備予備品	558
機械部品類	295
その他補助材料	404
小計	1,257
合計	7,112

投資その他の資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
高田鋼材工業(株)(子会社)	295
ヨドコウ興発(株)(子会社)	2,797
(株)淀川芙蓉(子会社)	100
センユースチール社(子会社)	11,309
ピーピーティー社(子会社)	599
(株)佐渡島(関連会社)	213
京葉鐵鋼埠頭(株)(子会社)	158
ピーエスピー社(子会社)	252
ワイティーエル(子会社)	245
その他	154
合計	16,125

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別	金額(百万円)
三興塗料(株)	977
山菱工業(株)	240
ダイニッカ(株)	154
大和窯業(株)	117
三和シャッター工業(株)	89
その他	1,127
合計	2,706

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	640
5月	598
6月	622
7月	546
8月	297
合計	2,706

(ロ) 買掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)メタルワン	1,754
POSCO JAPAN(株)	994
阪和興業(株)	676
フジデン(株)	578
住友商事(株)	559
その他	6,275
合計	10,839

(ハ) 設備関係支払手形

相手先別	金額(百万円)
(株)IHIトレーディング	46
本田工業(株)	44
日本ガイシ(株)	36
日本電気機器(株)	12
三和建設(株)	12
その他	109
合計	261

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	21
5月	121
6月	26
7月	31
8月	60
合計	261

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告もしくは日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出(2)  
内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時

報告書であります。

(5) 発行登録書

発行登録書（新株予約権証券）平成22年8月17日関東財務局長に提出

発行登録書（普通社債）平成23年1月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成23年2月10日関東財務局長に提出

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社淀川製鋼所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社淀川製鋼所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社淀川製鋼所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社淀川製鋼所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。